

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		鳥取県		市町村類型	I－2		指定団体等の指定状況		区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)		
							財政健全化等	×	歳入総額	4,391,294	4,166,881	実質収支比率	4.9	8.7		
市町村名		日野町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	4,268,491	3,952,319	経常収支比率	77.8	82.0		
							首都	×	歳入歳出差引	122,803	214,562	(※1)	(77.8)	(82.0)		
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	4,920	25,361	標準財政規模	2,423,944	2,182,833		
									実質収支	117,883	189,201	財政力指数	0.18	0.18		
人口		令和2年国調(人)	2,907	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支	-71,318	-91,527	公債費負担比率	8.2	6.2		
		平成27年国調(人)	3,278				過疎	○	積立金	22,386	248	健全化判断比率				
		増減率 (％)	-11.3				山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口 (※7)		令04.01.01(人)	2,916	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-		
		うち日本人(人)	2,899		第1次	224	312	指数表選定	○	実質単年度収支	-48,932	-91,279	実質公債費比率	6.0	6.0	
		令03.01.01(人)	2,990	第2次									将来負担比率	-	-	
		うち日本人(人)	2,967		第3次											
		増減率 (％)	-2.5													
		うち日本人(％)	-2.3													
面積 (km ²)		133.98			62.1	60.0			基準財政収入額		367,092	380,025 <th colspan="2">資金不足比率 (※4)</th> <td></td> <td></td>	資金不足比率 (※4)			
人口密度 (人/km ²)		22							基準財政需要額		2,265,224	2,039,348 <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td>				
世帯数 (世帯)		1,210							標準税収入額等		449,264	466,595 <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td>				
									経常経費充当一般財源等		1,859,125	1,739,609 <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td>				
									歳入一般財源等		3,075,899	2,759,057 <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td>				
職員の状況									地方債現在高		3,408,751	3,082,852 <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td>				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金		3,138,451	3,082,852 <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td>				
	市区町村長	1	8,100		一般職員	60	171,360	2,856	地方債現在高(臨時財政対策債除き)		2,853,626	2,442,310				
	副市区町村長	1	6,480		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)		384,521	237,275				
	教育長	1	5,790		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入		-	-				
	議会議長	1	3,160		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高		16,324	16,324				
	議会副議長	1	2,350		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	1,588,626	1,566,240				
	議会議員	8	2,210		合計	60	171,360	2,856		減債基金	526,137	242,065				
						ラスパイレス指数	91.7			その他特定目的基金	1,056,240	788,386				
	一般会計等の一覧															
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧						
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)				
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計			(5)	簡易水道特別会計	(8)	鳥取県町村総合事務組合	(14)	日野町農林振興公社					
		(3)	介護保険特別会計			(6)	公共下水道事業特別会計	(9)	日野町江府町日南町衛生施設組合	(15)	まちづくり日野					
		(4)	後期高齢者医療保険特別会計			(7)	農業集落排水事業特別会計	(10)	鳥取県西部広域行政管理組合	(16)	奥日野土地開発公社					
								(11)	鳥取県後期高齢者医療広域連合							
								(12)	鳥取県後期高齢者医療広域連合							
								(13)	日野病院							

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	347,069	7.9	347,069	14.5	普通税	347,069	100.0	12,010	
地方譲与税	55,711	1.3	55,711	2.3	法定普通税	347,069	100.0	12,010	
利子割交付金	244	0.0	244	0.0	市町村民税	102,903	29.6	-	
配当割交付金	1,475	0.0	1,475	0.1	個人均等割	5,032	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,538	0.0	1,538	0.1	所得割	84,060	24.2	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	9,008	2.6	-	
地方消費税交付金	75,627	1.7	75,627	3.2	法人税割	4,803	1.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	214,582	61.8	12,010	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	211,929	61.1	12,010	
自動車取得税交付金	8	0.0	8	0.0	軽自動車税	13,676	3.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	15,908	4.6	-	
自動車税環境性能割交付金	2,554	0.1	2,554	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	3,393	0.1	3,393	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	1,923	0.0	1,923	0.1	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	414	0.0	414	0.0	目的税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	777	0.0	777	0.0	法定目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	212	0.0	212	0.0	入湯税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	520	0.0	520	0.0	事業所税	-	-	-	
地方交付税	2,264,189	51.6	1,898,132	79.4	都市計画税	-	-	-	
普通交付税	1,898,132	43.2	1,898,132	79.4	水利地益税等	-	-	-	
特別交付税	366,057	8.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
（一般財源計）	2,753,731	62.7	2,387,674	99.9	合計	347,069	100.0	12,010	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-					
分担金・負担金	6,853	0.2	-	-					
使用料	28,013	0.6	-	-					
手数料	10,710	0.2	-	-					
国庫支出金	357,167	8.1	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	308,807	7.0	-	-					
財産収入	19,587	0.4	2,407	0.1					
寄附金	14,098	0.3	-	-					
繰入金	59,752	1.4	-	-					
繰越金	214,562	4.9	-	-					
諸収入	45,314	1.0	7	0.0					
地方債	572,700	13.0	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	4,391,294	100.0	2,390,088	100.0					

区分		令和3年度		令和2年度		
徴収率 （％）	現・計 年	合計	99.9	96.4	95.2	91.8
		市町村民税	99.9	99.6	98.5	98.3
		純固定資産税	99.9	94.4	92.7	87.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
合計	713,022	実質収支	7,313	
病院	403,220	再差引収支	4,547	
下水道	65,357	加入世帯数（世帯）	444	
簡易水道	18,837	被保険者数（人）	656	
上水道	-	被保険者 1人当り	保険税（料）収入額	74
国民健康保険	39,595		国庫支出金	-
その他	186,013		保険給付費	491

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	60,451	1.4	-	60,275	
総務費	1,428,656	33.5	299,605	1,031,303	
民生費	694,641	16.3	1,045	406,178	
衛生費	652,307	15.3	627	553,215	
労働費	6,791	0.2	-	6,791	
農林水産業費	388,267	9.1	50,090	189,481	
商工費	64,953	1.5	5,469	54,722	
土木費	308,167	7.2	180,600	122,403	
消防費	73,659	1.7	-	72,287	
教育費	314,011	7.4	54,024	200,328	
災害復旧費	24,235	0.6	-	5,348	
公債費	252,353	5.9	-	250,765	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,268,491	100.0	591,460	2,953,096	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,159,254	27.2	841,800	806,728	33.8
人件費	646,457	15.1	536,346	504,973	21.1
うち職員給	389,061	9.1	301,755	-	-
扶助費	260,444	6.1	54,689	50,990	2.1
公債費	252,353	5.9	250,765	250,765	10.5
元利償還金	252,353	5.9	250,765	250,765	10.5
内 訳	うち元金	246,801	5.8	245,213	10.3
	うち利子	5,552	0.1	5,552	0.2
	一時借入金利子	-	-	-	-
その他の経費	2,493,542	58.4	2,060,407	1,052,397	44.0
物件費	561,274	13.1	389,480	294,756	12.3
維持補修費	45,155	1.1	36,600	13,063	0.5
補助費等	962,369	22.5	784,905	493,541	20.6
うち一部事務組合負担金	173,869	4.1	169,365	157,058	6.6
繰出金	309,802	7.3	271,335	251,037	10.5
積立金	614,912	14.4	578,087	-	-
投資・出資金・貸付金	30	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	615,695	14.4	50,889		
うち人件費	-	-	-		
普通建設事業費	591,460	13.9	45,541		
うち補助	85,460	2.0	1,765		
うち単独	496,307	11.6	43,698		
災害復旧事業費	24,235	0.6	5,348		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,268,491	100.0	2,953,096		

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度

鳥取県日野町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名		歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	4,391	4,268	123	118	9	3,316	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計一般会計等(純計)		4,391	4,268	123	118		3,316	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	410	403	7	7	24	-	-	
2	介護保険特別会計	645	606	39	39	84	-	-	
3	後期高齢者医療保険特別会計	53	52	0	0	17	-	-	
4	簡易水道特別会計	108	108	0	-	19	365	181	- 法非適用企業
5	公共下水道事業特別会計	87	87	0	-	39	431	388	- 法非適用企業
6	農業集落排水事業特別会計	42	42	0	-	26	178	177	- 法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等					46	974	746		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	鳥取県町村総合事務組合	1,889	1,869	20	20	-	-	-
2	日野町江府町日南町衛生施設組合	188	173	16	16	-	83	40
3	鳥取県西部広域行政管理組合	4,750	4,708	42	1	268	1,703	32
4	鳥取県後期高齢者医療広域連合	121	119	2	2	49	-	- 一般会計
5	鳥取県後期高齢者医療広域連合	86,783	84,421	2,362	2	754	-	- 後期高齢者医療特別会計
6	日野病院	2,046	1,895	150	-	414	1,115	741
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計一部事務組合等				41		2,901	813	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	日野町農林振興公社	3	33	7	4	-	-	-	
2	まちづくり日野	1	10	8	0	-	-	-	
3	奥日野土地開発公社	0	1	1	0	-	-	-	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				16	4	-	-	-	-

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
元利償還金	171,801	174,932	252,353	12.1
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
準元利償還金	94,651	88,559	83,265	4.0
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	128,679	144,062	141,446	6.8
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A) 395,131	407,553	477,064	
内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 2,216	4,258	-	
標準財政規模	(C) 2,073,077	2,182,833	2,423,944	
算入公債費等の額	(D) 286,170	290,625	345,205	
	(C)-(D) 1,786,907	1,892,208	2,078,739	
実質公債費比率	(単年度) 6.0	6.0	6.3	
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3カ年平均) 7.0	6.0	6.0	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）				
区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
将来負担額	2,893,510	3,082,852	3,316,351	159.5
一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	1,759,453	1,640,104	1,487,574	71.6
組合等負担等見込額	129,879	100,845	72,391	3.5
退職手当負担見込額	287,965	255,824	237,994	11.4
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(E) 5,070,807	5,079,625	5,114,310	
充当可能財源等	2,442,528	2,790,144	3,376,360	162.4
充当可能特定歳入	19,447	11,537	3,871	0.2
基準財政需要額算入見込額	3,830,483	4,044,049	3,867,507	186.1
合計	(F) 6,292,456	6,845,730	7,247,738	
将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100	-	-	-	
健全化判断比率	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率	-	15.00	20.00	
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00	
実質公債費比率	6.0	25.0	35.0	
将来負担比率	-	350.0		

公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

鳥取県日野町

人	2,916	人(R4.1.1現在)			
うち日本人	2,899	人(R4.1.1現在)			
面積	133.98	k㎡			
歳入総額	4,391,294	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	4,268,491	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	117,883	千円	実質公債費比率	6.0	%
標準財政規模	2,423,944	千円	将来負担比率	-	%
地方債現在高	3,408,751	千円			
			市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O	
			(年度毎)	R02 I-O R03 I-2	

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

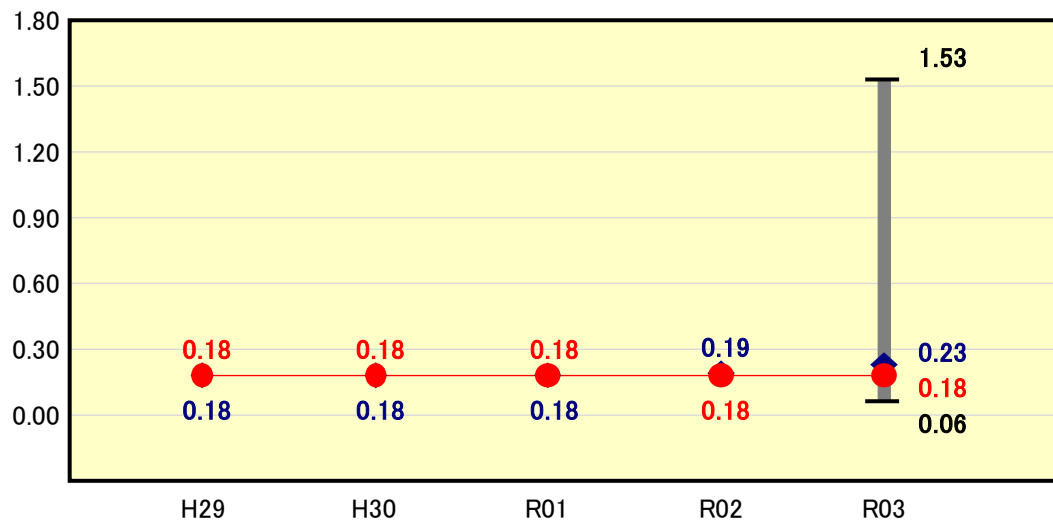
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力

財政力指数 [0.18]



類似団体内順位 42/94

全国平均 0.50

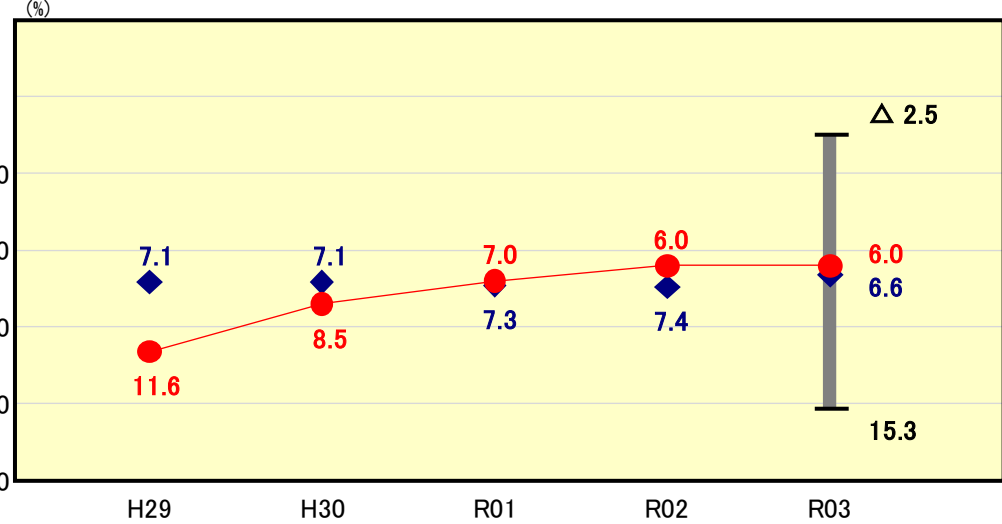
鳥取県平均 0.32

財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱い。財政力指数は、類似団体平均とほぼ同等となる状態が続いている。平成17年度から行財政改革に取り組んでおり、歳入の確保、定数管理・給与の適正化をはじめ、徹底した歳出削減を実施している。今後も更なる行財政改革に取り組み、歳入確保に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.0%]



類似団体内順位 36/94

全国平均 5.5

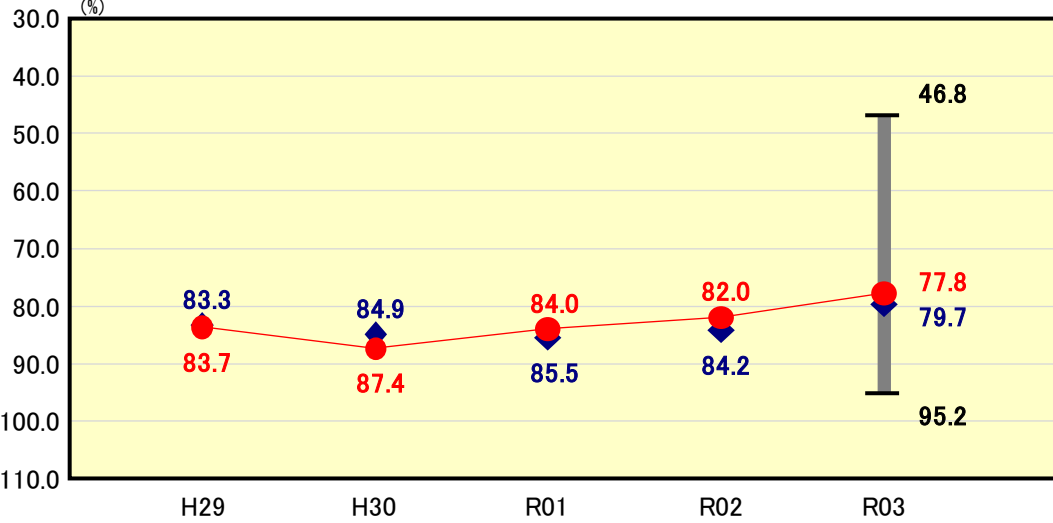
鳥取県平均 9.2

実質公債費比率の分析欄

平成初頭から積極的に起債事業を実施したこと及び鳥取県西部地震による貸付金の借り入れなどの結果、財政規模に比べ多額の公債費となり、類似団体に比べかなり高い数値となった時期もあった。現在は、公債費の償還ピークが過ぎ、行財政改革以降の地方債抑制や繰上償還、震災に対する貸付金の借換えなどにより実質公債費比率は年々減少傾向にある。元利償還が進んだことにより公債費が減少、令和3年度の単年では6.3%になり、3ヵ年平均での比率は6.0%となった。今後も引き続き適正な地方債の発行に努め、財政健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [77.8%]



類似団体内順位 32/94

全国平均 88.9

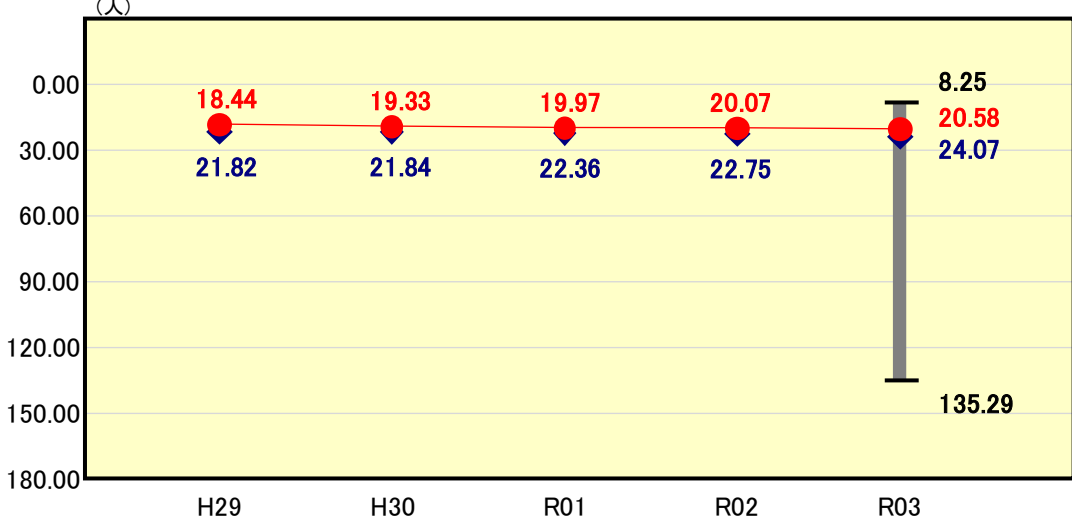
鳥取県平均 85.7

経常収支比率の分析欄

平成17年度から行財政改革に取り組んでおり、歳入の確保、定数管理・給与の適正化をはじめ、徹底した歳出削減を実施することにより、義務的経費の削減に努めているが類似団体平均に比べ同程度又は高い傾向がある。大きな要因としては、公債費があげられるが、繰り上げ償還等を実施してもすぐに下げられるものではないため、今後も事務事業の見直しを行いながら経常経費の削減を図る。令和2年度決算から4.2%改善されているが、これは地方交付税の額が増加したことが主な要因と考えられる。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [20.58人]



類似団体内順位 29/94

全国平均 8.21

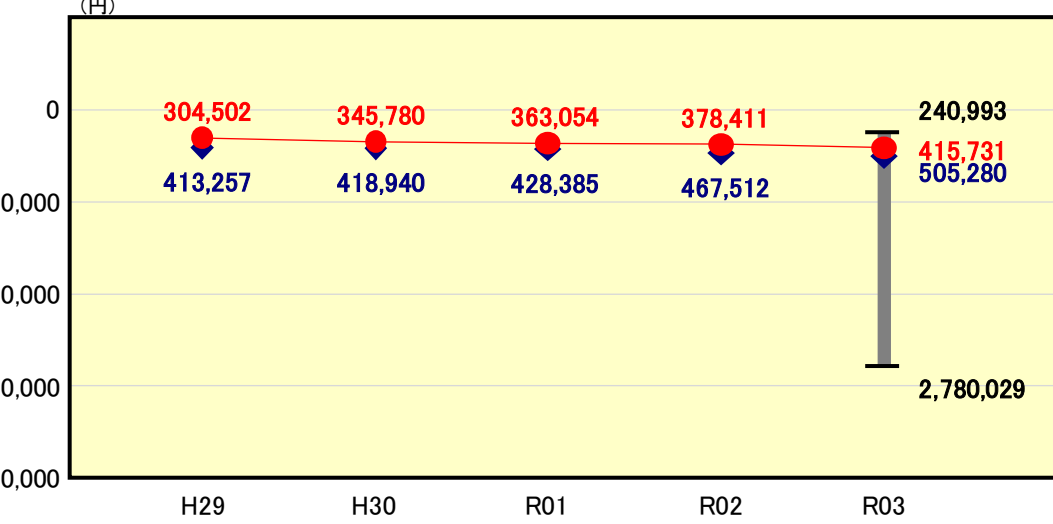
鳥取県平均 8.04

人口1,000人当たり職員数の分析欄

新規採用職員数は退職者補充に留めるなどして、職員数の制限などの行財政改革への取り組みを行っており、類似団体に比べ人口千人当たりの職員数は低くなっている。過疎地域に位置する本町では、全国平均を大きく上回る少子高齢化に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、今後も人口が減少すると見込まれる。今後は更なる事務事業の見直しなどにより、適切な職員の定数管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [415,731円]



類似団体内順位 29/94

全国平均 155,088

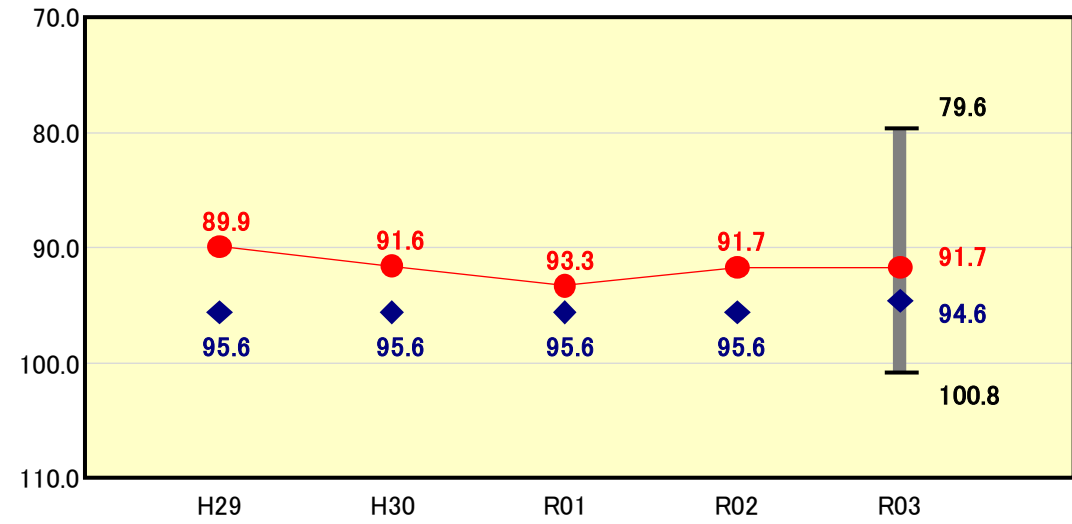
鳥取県平均 171,527

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体に比べ人口1人当たり人件費・物件費等決算額は低くなっている。これは平成17年度から行財政改革に取り組んでおり、職員給与のカットや退職者不補充等による職員数の削減をはじめ、事業の見直しによる徹底した歳出削減を実施したことによるものである。令和3年度は前年度と比較し約3万7千円増の決算額となった。今後、地方創生による事業展開やマイナンパーシステムの運用やセキュリティ対策などにより、物件費は上昇傾向となる見込みであるので、更なる事務事業の見直しによる徹底した歳出削減に努める必要がある。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [91.7]



類似団体内順位 16/94

全国市平均 98.8

全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

平成16年度から平成23年度まで職員の給与カットを実施してきた。令和3年度は91.7%となっており前年度と同様の数値、類似団体と比較すると2.9%下回っている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

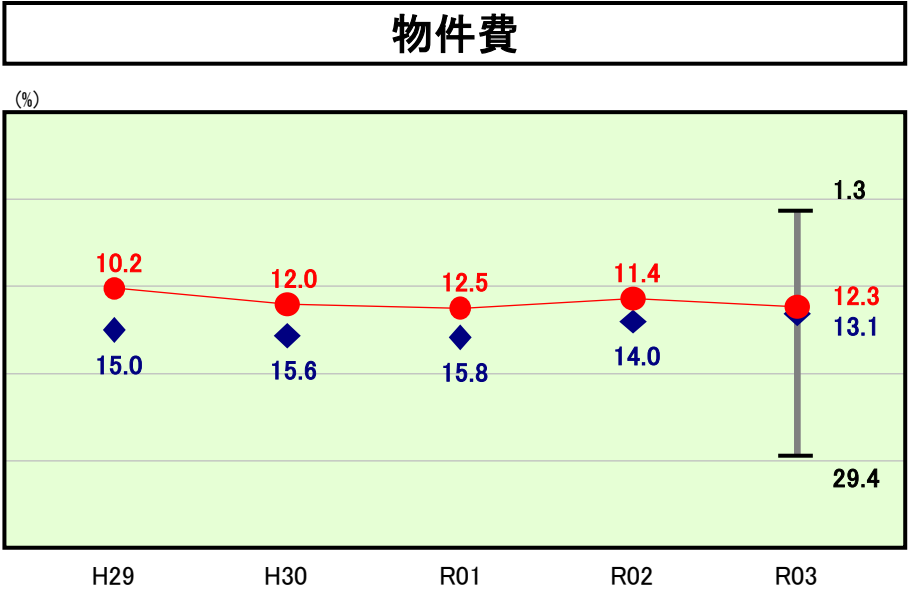
鳥取県日野町

経常収支比率の分析

人口	2,916	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,899	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	133.98	km ²	実質公債費比率	6.0	%
歳入総額	4,391,294	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,268,491	千円			
実質収支	117,883	千円	市町村類型	H29 I-O	H30 I-O
標準財政規模	2,423,944	千円	(年度毎)	R02 I-O	R03 I-O
地方債現在高	3,408,751	千円			



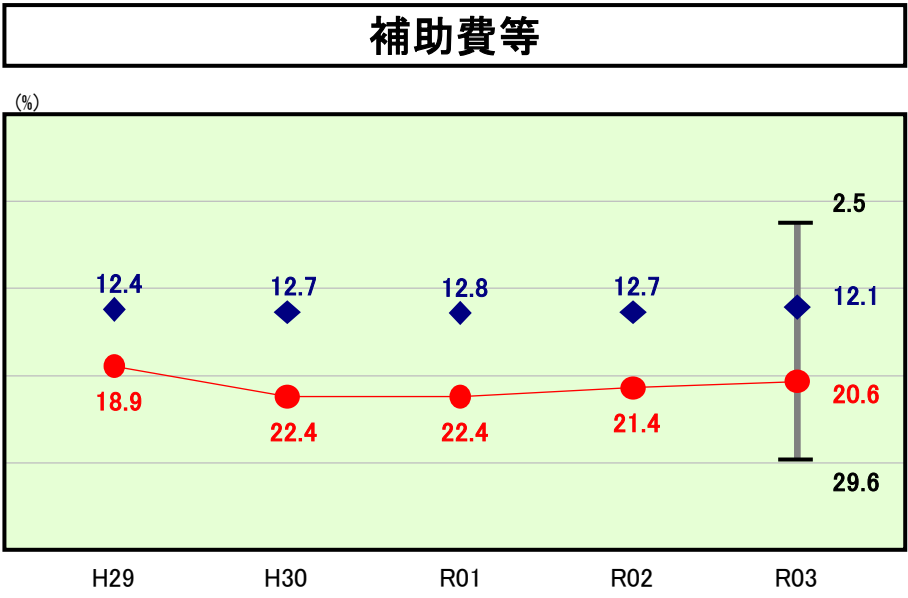
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 40/94 全国平均 13.8 鳥取県平均 12.2

物件費の分析欄

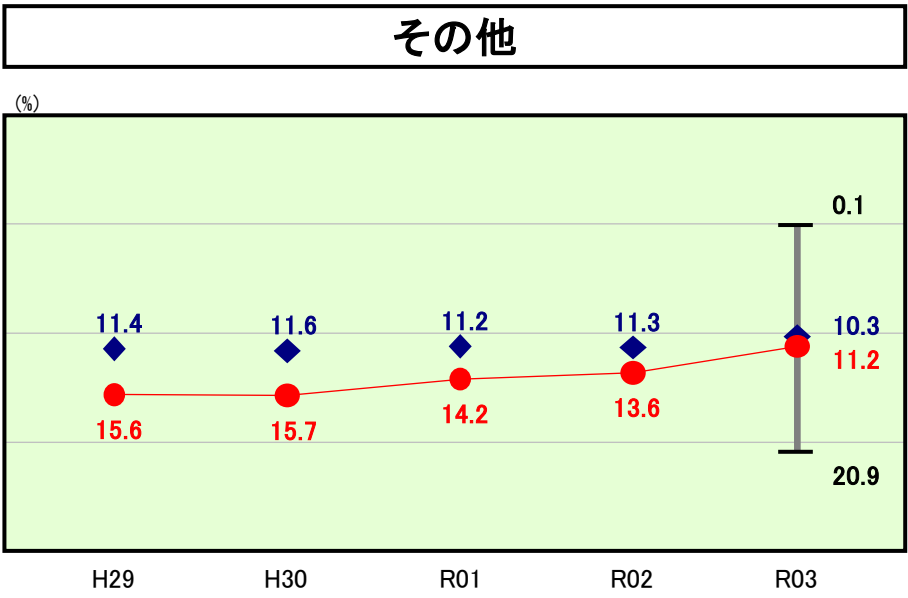
平成17年度から行財政改革に取り組んでおり、類似団体と比べ物件費の経常収支比率は低くなっている。今後も事務事業の見直しを行いながら経常経費の削減に努める。



類似団体内順位 87/94 全国平均 10.2 鳥取県平均 12.5

補助費等の分析欄

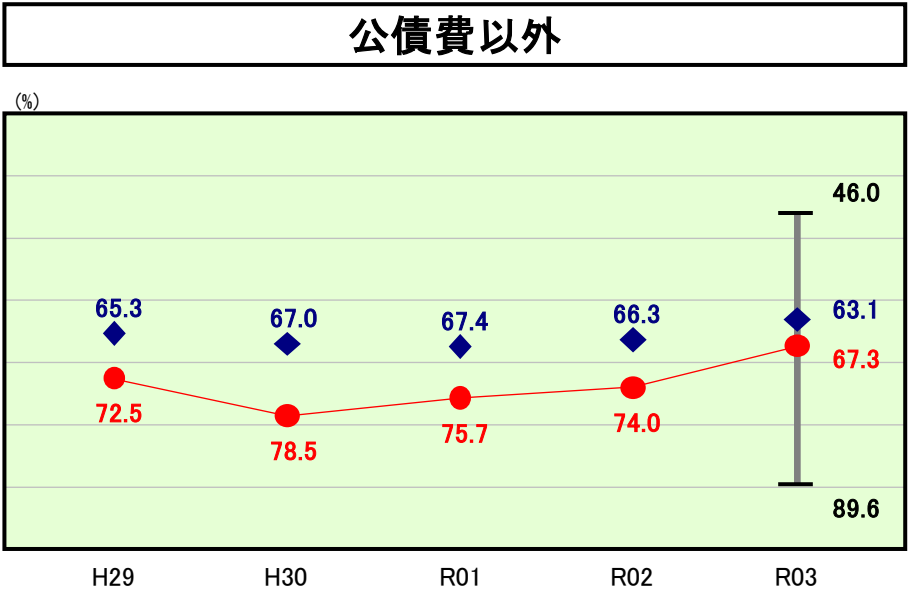
平成17年度から行財政改革に取り組んでいるものの、類似団体と比べ補助費等の経常収支比率は高くなっている。これは一部事務組合である病院事業への負担金が主なものとなっている。その他補助費等については、既に補助金の見直しは実施しており、更なる精査は必要であるが今後も同じような数値で推移すると見込んでいる。



類似団体内順位 58/94 全国平均 12.0 鳥取県平均 13.6

その他の分析欄

その他については、類似団体と比べ経常収支比率は高くなっている。その他の主なものは特別会計への繰出金となっている。公営企業会計ではすでに起債償還のピークは過ぎたものの依然として公債費が高い状況にある。公共下水道事業では平成18年度に使用料の値上げを実施（約30%増）したものの、人口の減少により使用料収入は伸び悩んでおり、赤字補填的な繰出を強いられている。今後も特別会計の更なる経費節減を行い、一般会計からの繰出が少しでも減らせるよう努める。



類似団体内順位 60/94 全国平均 73.2 鳥取県平均 69.5

公債費以外の分析欄

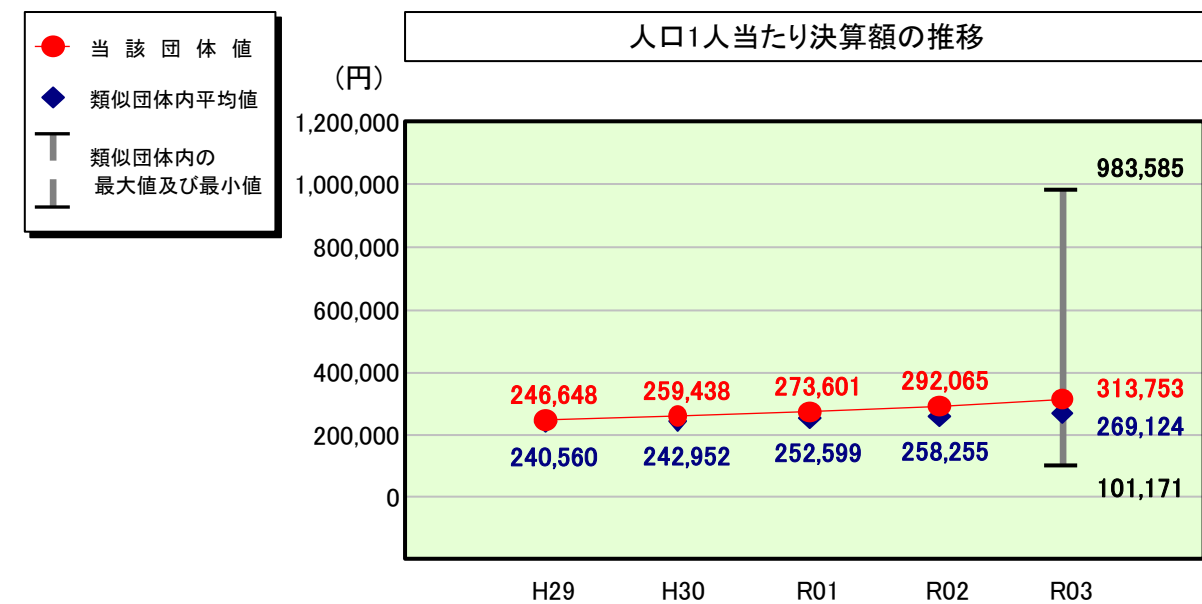
公債費以外については、ここ近年減少傾向にあるものの、令和3年度は類似団体と比較すれば、高い数値となっている。平成17年度から行財政改革に取り組んでおり、歳入の確保、定数管理・給与の適正化をはじめ、徹底した歳出削減を実施することにより、義務的経費の削減に努めている。今後も事務事業の見直しを行いながら経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

鳥取県日野町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

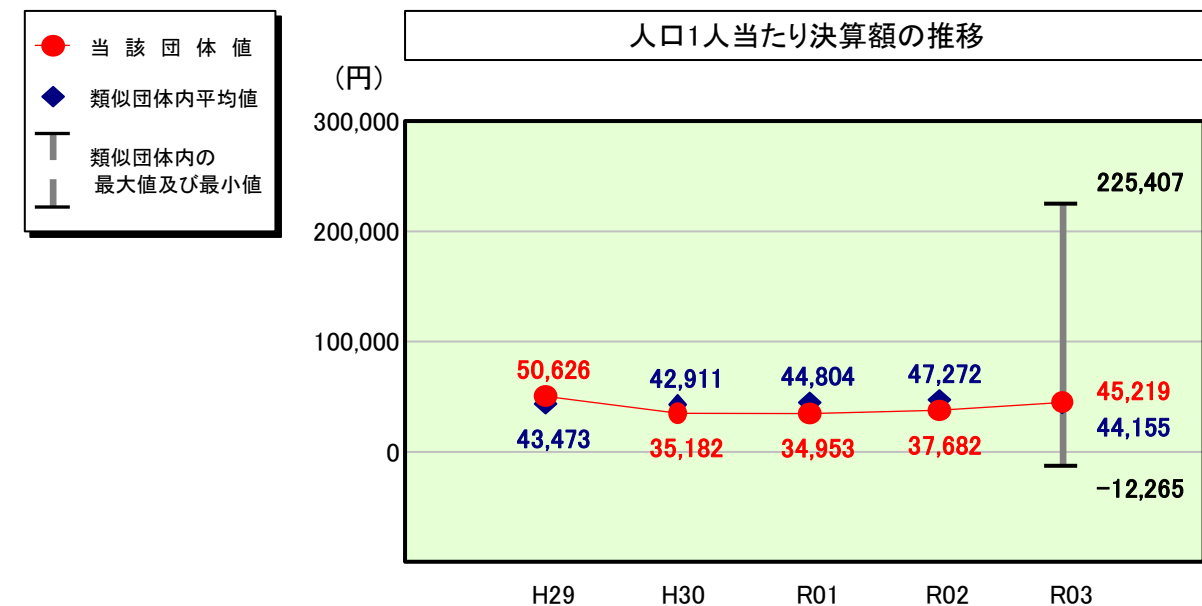
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	646,457	221,693	242,692	▲ 8.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	69,982	23,999	27,094	▲ 11.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	210,020	72,023	4,163	1,630.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	29,058	9,965	8,881	12.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	5,165	-
▲退職金	▲ 40,613	▲ 13,928	▲ 18,870	▲ 26.2
合計	914,904	313,753	269,124	16.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	20.58	24.07	▲ 3.49
ラスパイレス指数	91.7	94.6	▲ 2.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

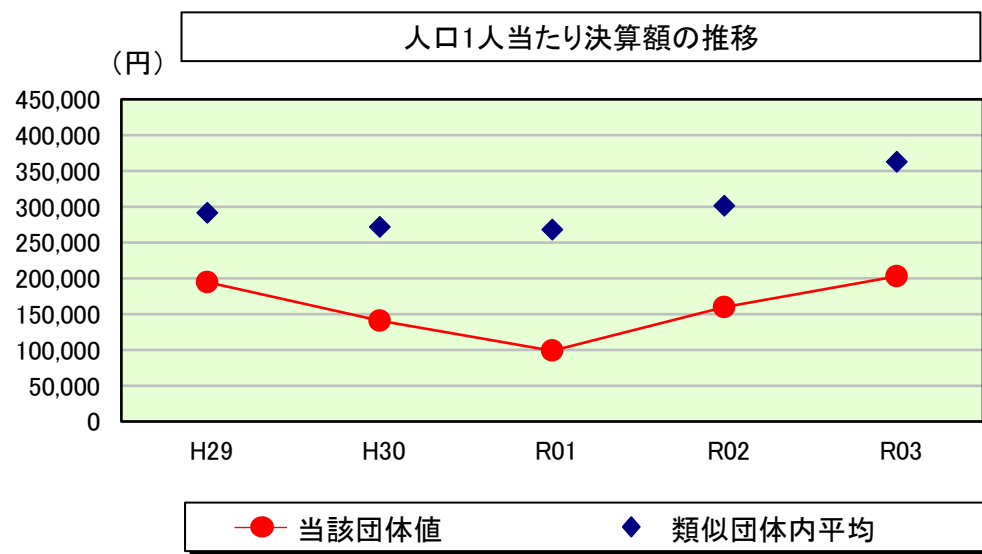


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	252,353	86,541	141,234	▲ 38.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	83,265	28,555	30,523	▲ 6.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	141,446	48,507	4,602	954.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	937	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	14	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 6,455	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 345,205	▲ 118,383	▲ 126,702	▲ 6.6
合計	131,859	45,219	44,155	2.4

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

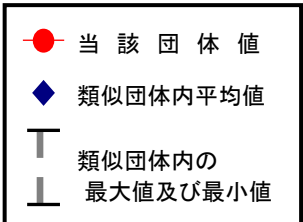
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H29	633,719	194,811	142.0	291,173	▲ 0.3	142.3
うち単独分	421,224	129,488	89.3	119,071	▲ 6.7	96.0
H30	443,953	140,670	▲ 27.8	271,581	▲ 6.7	▲ 21.1
うち単独分	407,758	129,201	▲ 0.2	117,844	▲ 1.0	0.8
R01	301,644	98,770	▲ 29.8	268,375	▲ 1.2	▲ 28.6
うち単独分	288,238	94,380	▲ 27.0	119,602	1.5	▲ 28.5
R02	476,589	159,394	61.4	301,035	12.2	49.2
うち単独分	363,210	121,475	28.7	154,376	29.1	▲ 0.4
R03	591,460	202,833	27.3	362,690	20.5	6.8
うち単独分	496,307	170,201	40.1	172,580	11.8	28.3
過去5年間平均	489,473	159,296	34.6	298,971	4.9	29.7
うち単独分	395,347	128,949	26.2	136,695	6.9	19.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

鳥取県日野町

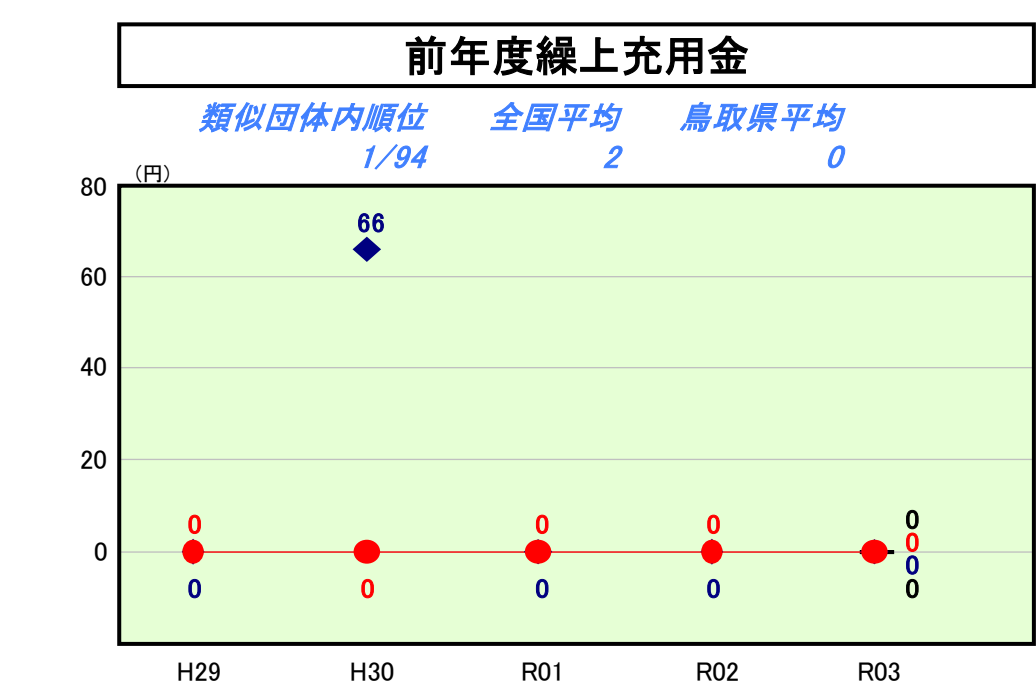
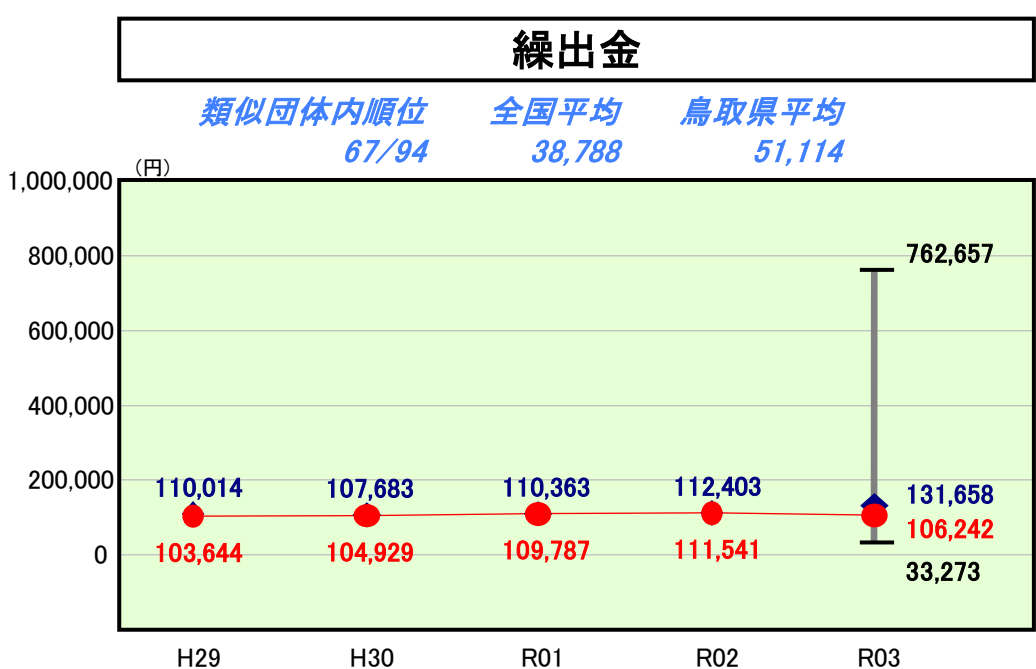
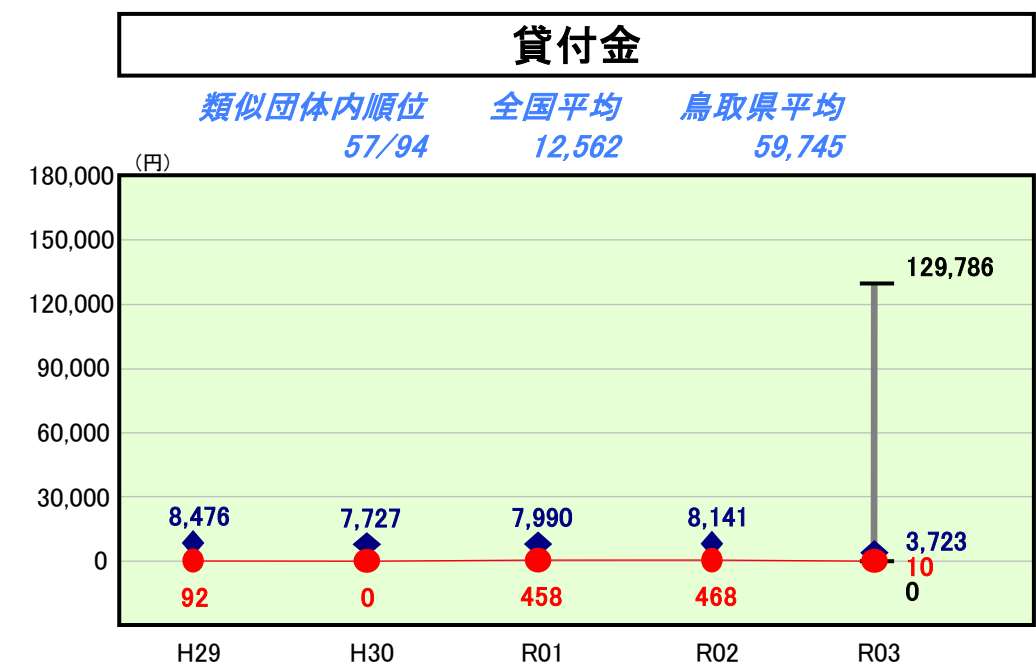
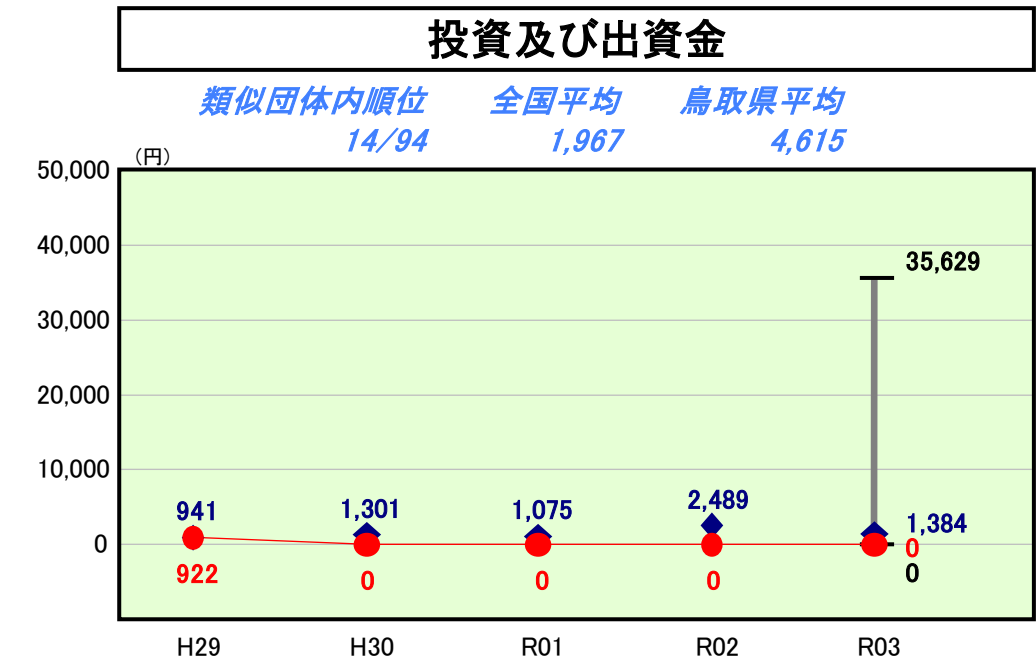
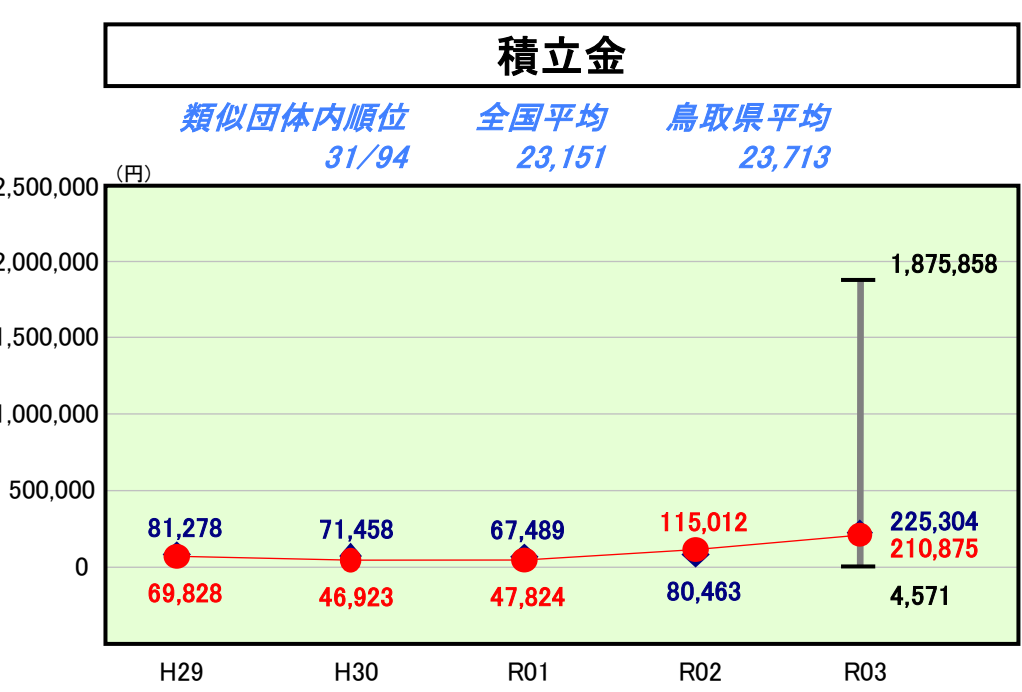
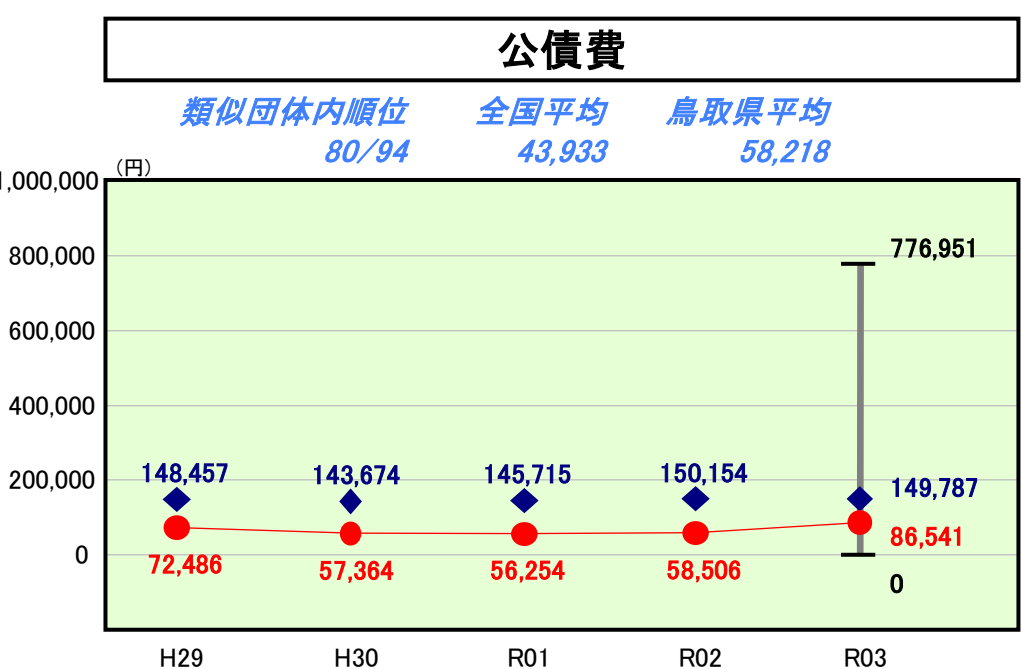
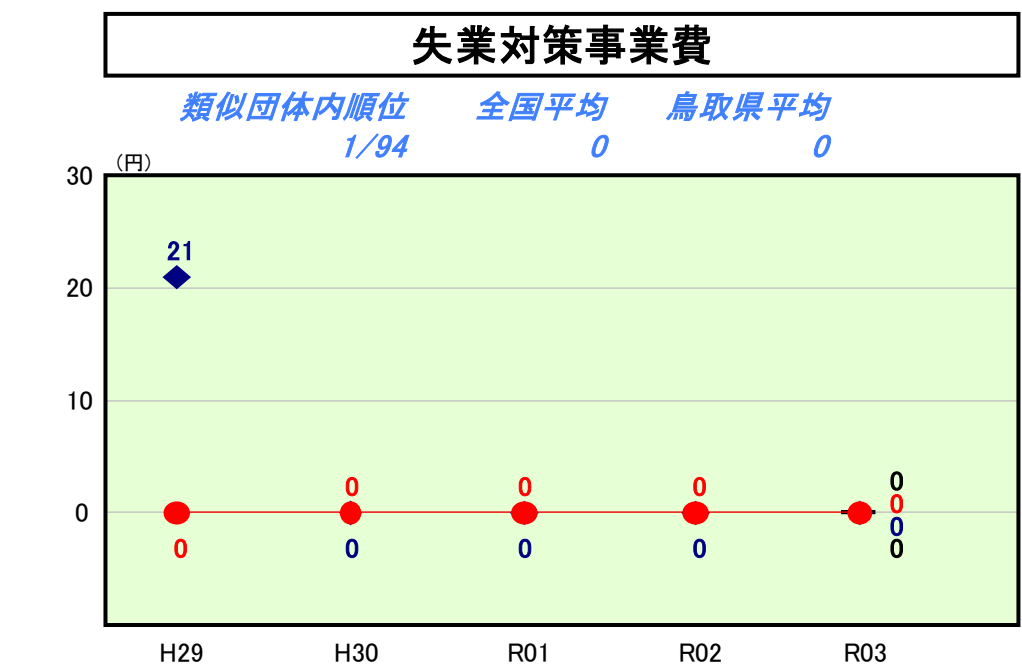
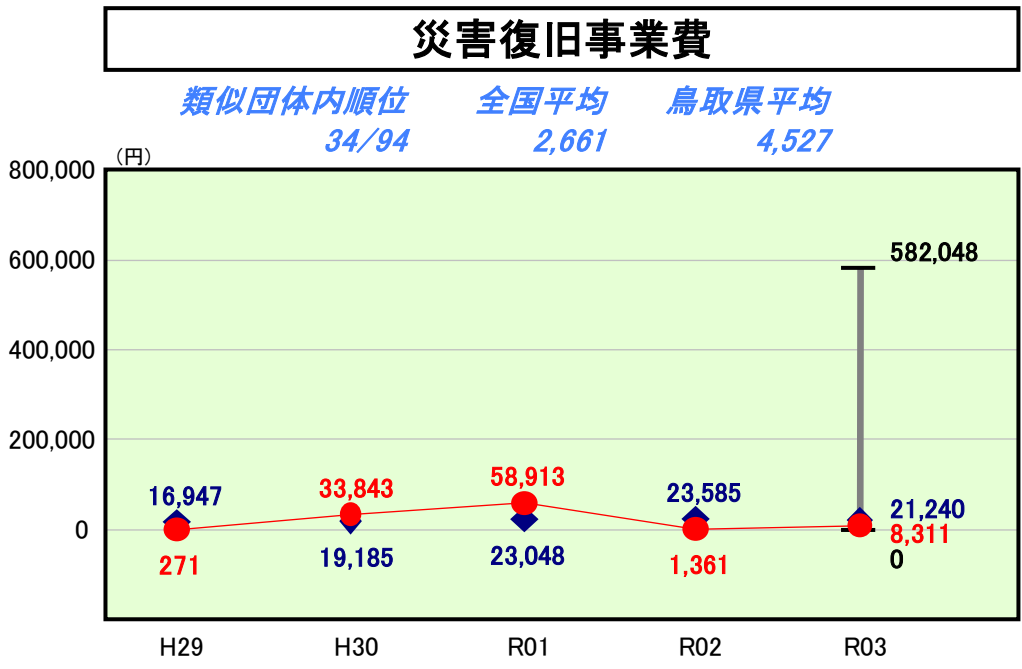
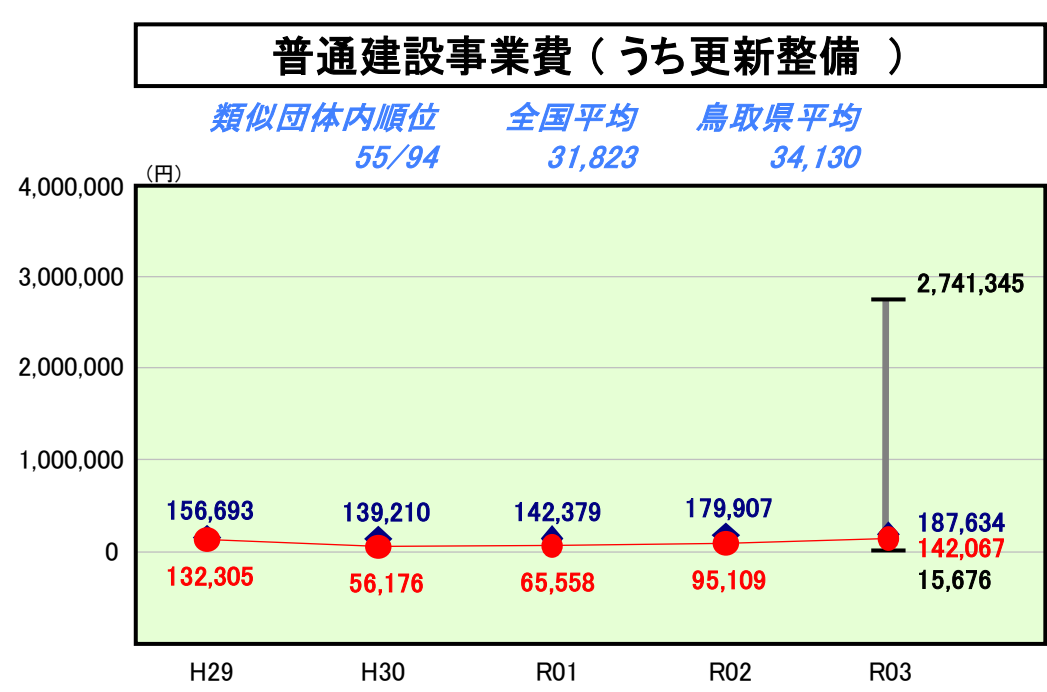
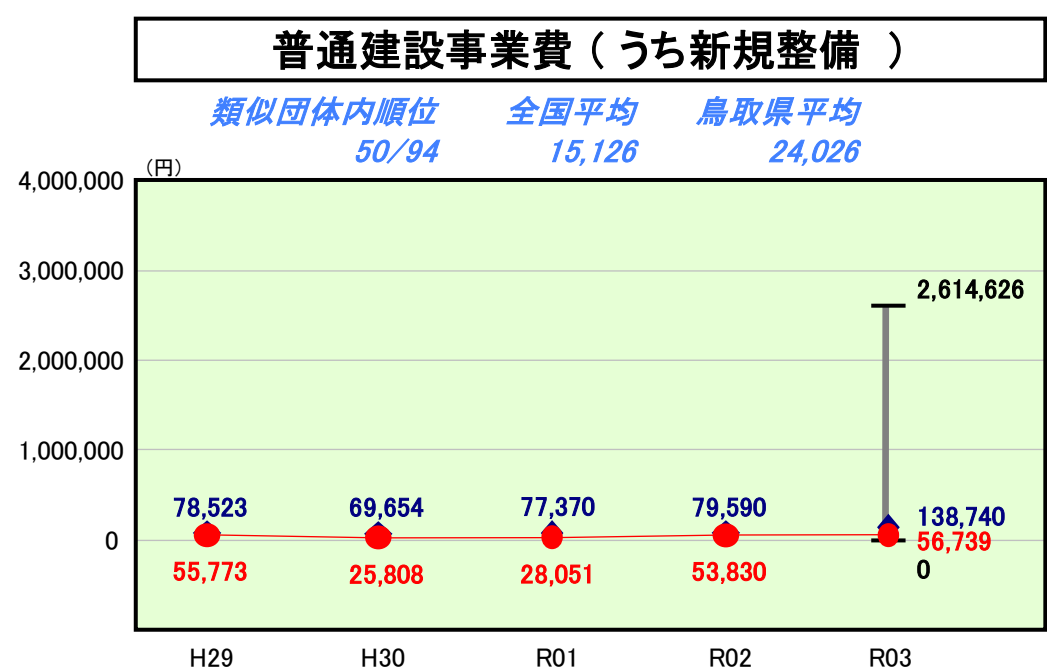
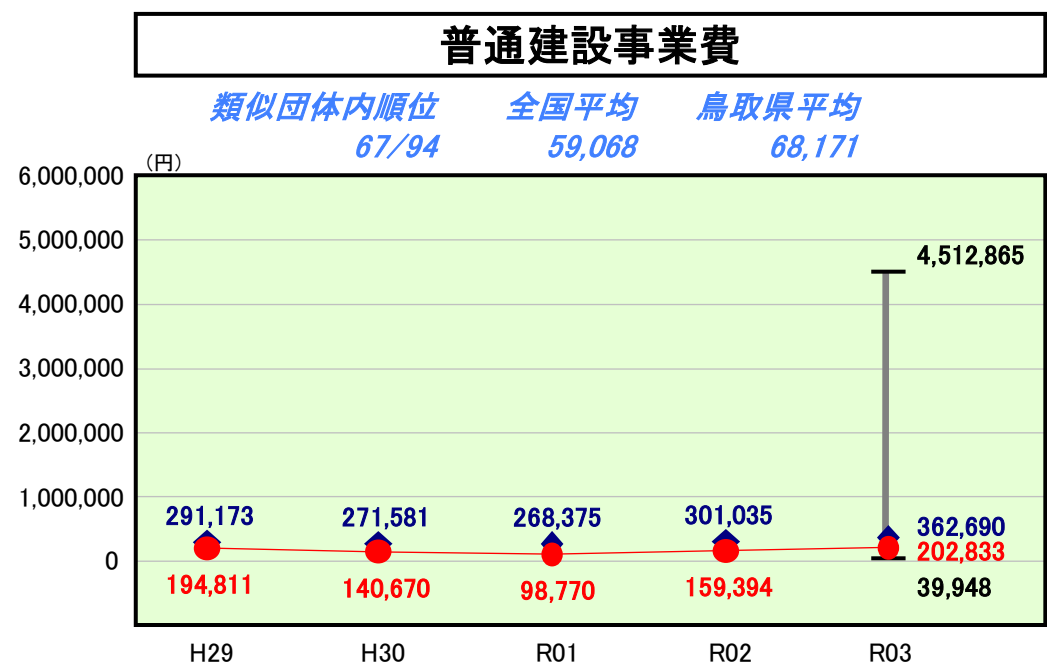
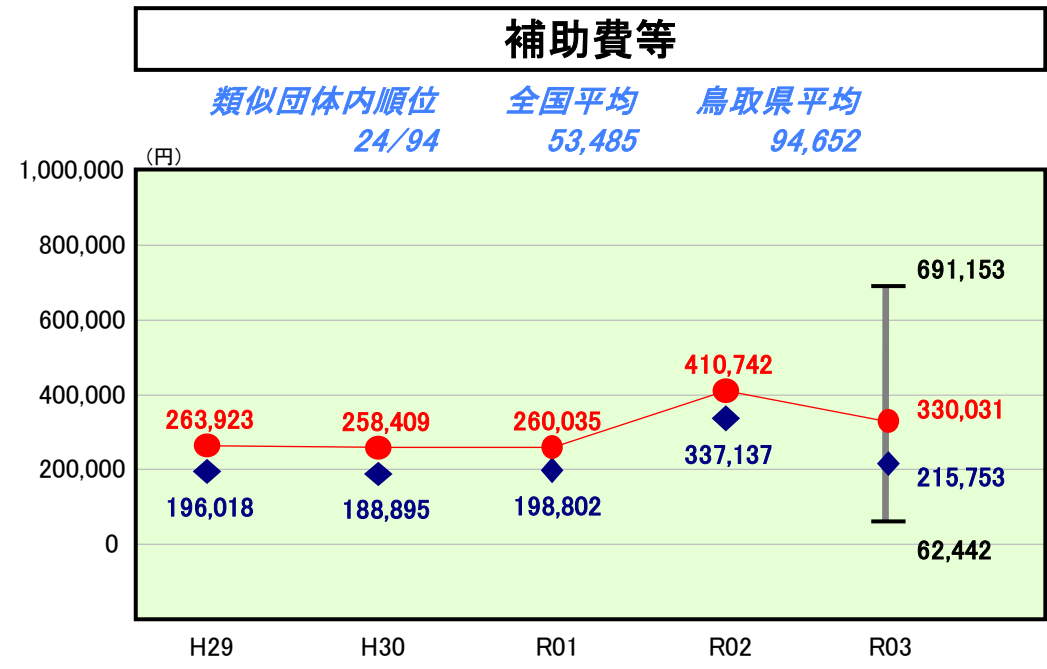
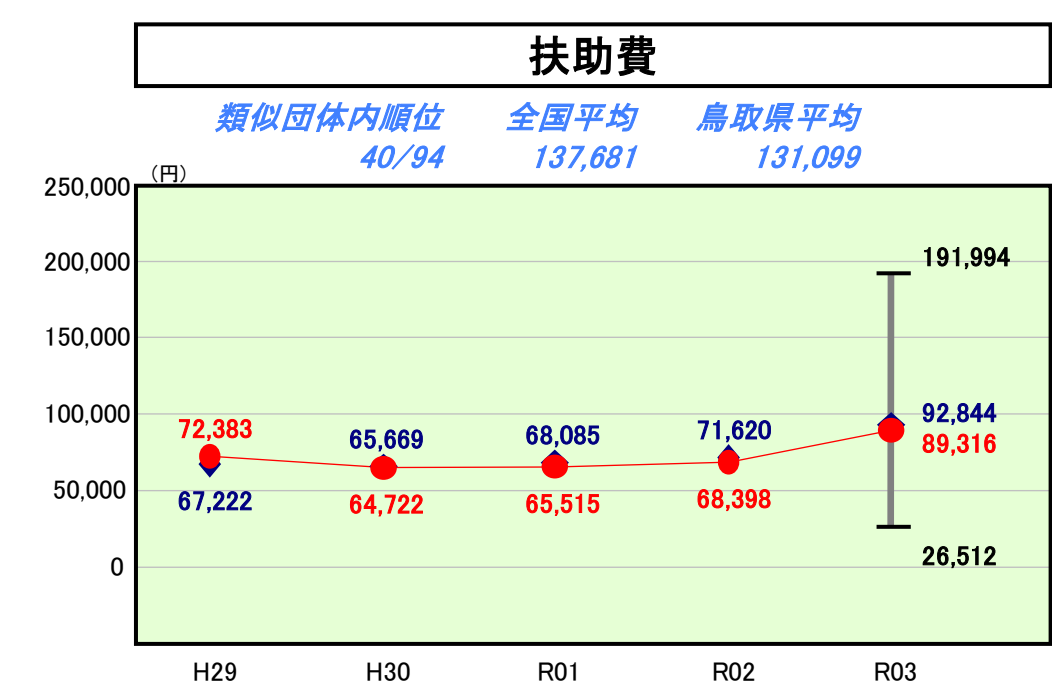
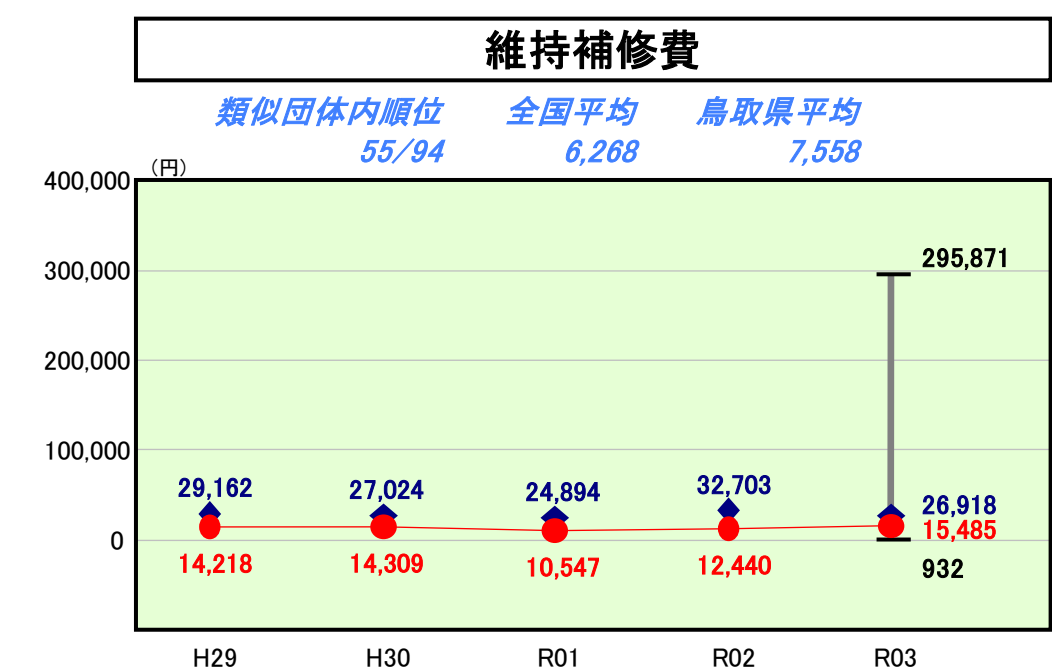
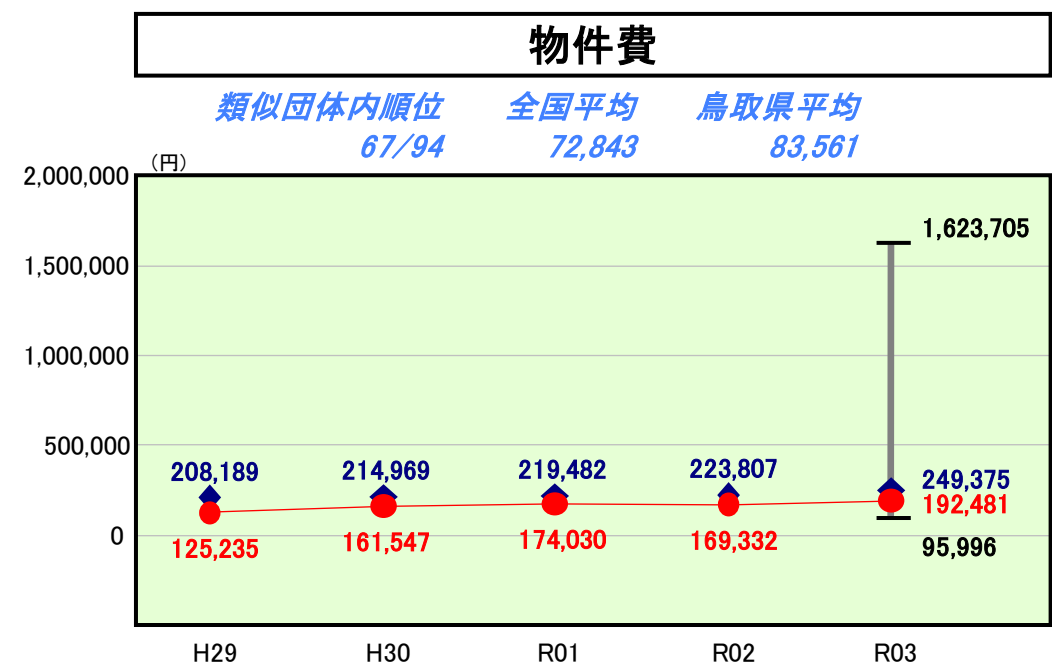
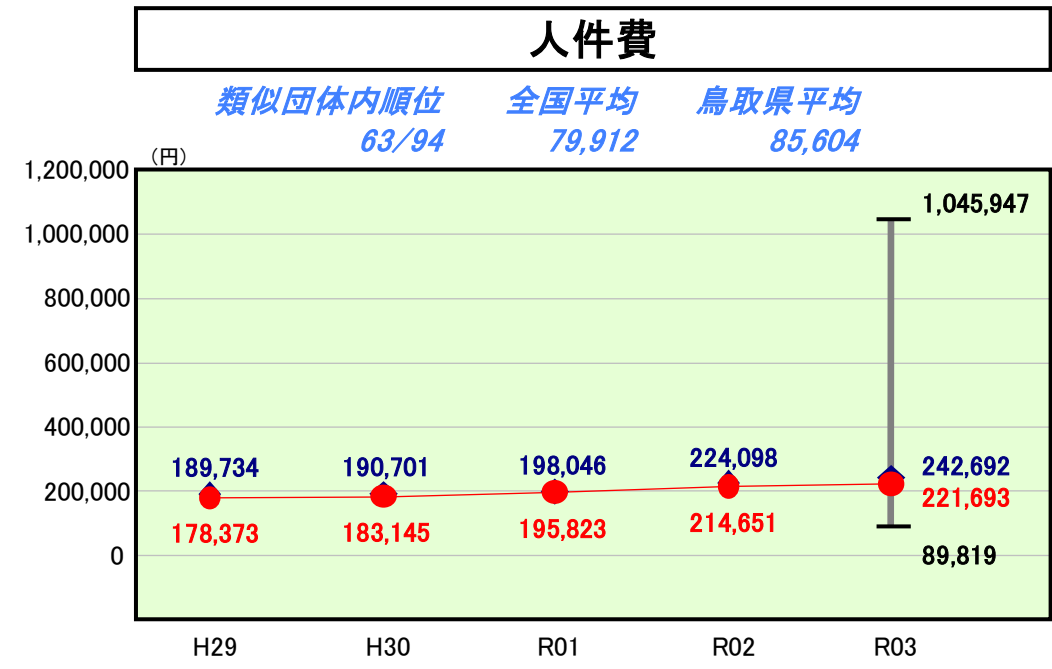
人口	2,916人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,899人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	133.98km ²	実質公債費比率	6.0%
歳入総額	4,391,294千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,268,491千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O
実質収支	117,883千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-2
標準財政規模	2,423,944千円		
地方債現在高	3,408,751千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

歳出決算額は、住民一人当たり約1,464千円となっている。

類似団体と比較して差が大きいものとして維持補修費があげられる。維持補修費の住民一人当たりコストは15,485円であるが、類似団体の平均と比較すると半分程度となっている。これは本町の実質公債費比率が高く、公共投資を抑制してきたことにより、維持管理するべき公共施設が少ないためである。このことは、普通建設工事費（うち更新整備）が142,067円/人と類似団体内平均よりも少額に収まっていることから推察できる。

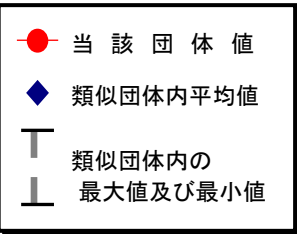
令和3年度決算においては実質公債費比率が6.0%となり、健全化が図られたことから、近年は遅れている公共投資を積極的に行っている。また、補助費等については、住民一人当たりコストは例年、類似団体より高い数値となっているが、これは一部事務組合としての日野病院への負担金が主な要因である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

鳥取県日野町

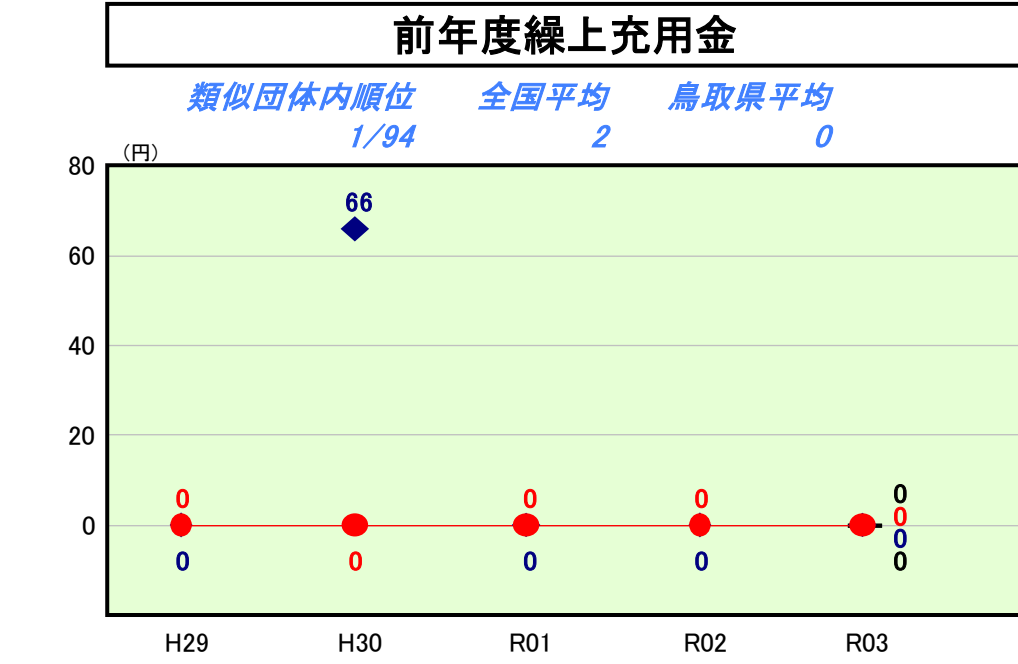
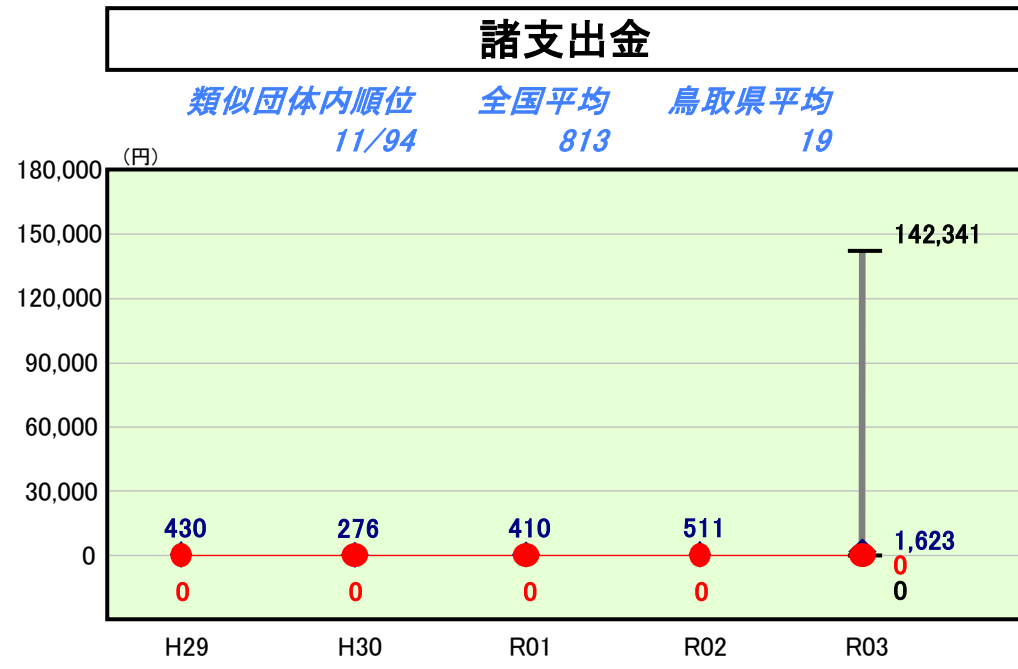
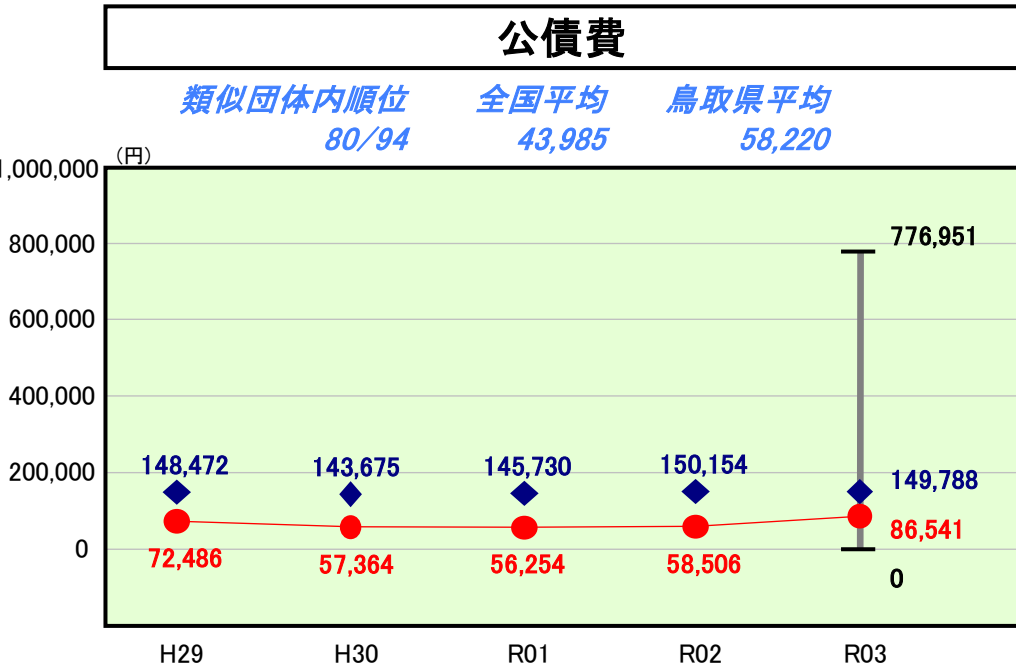
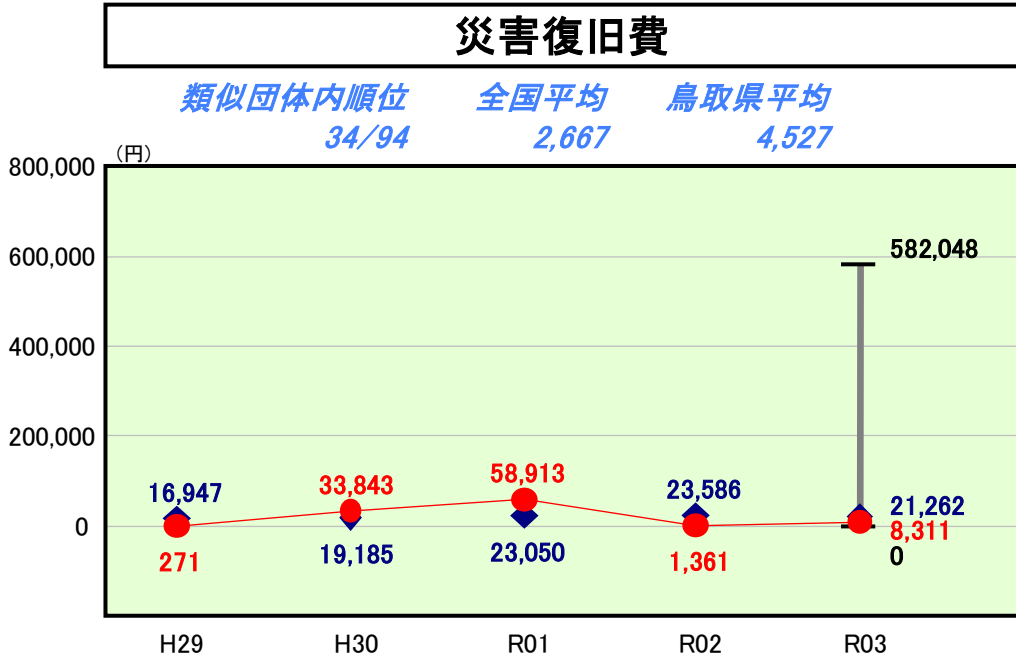
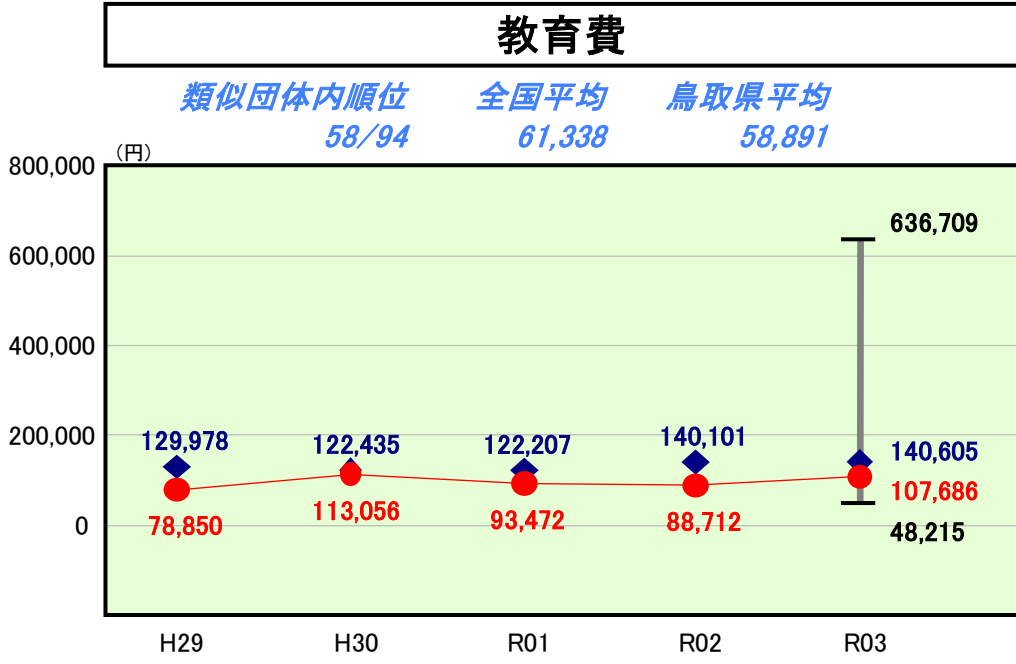
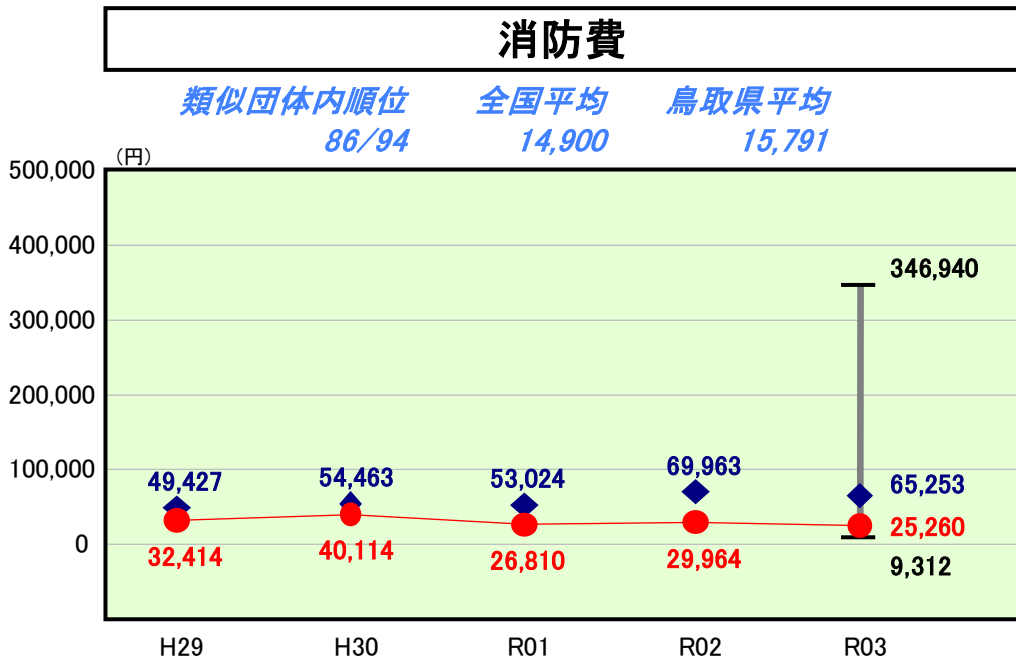
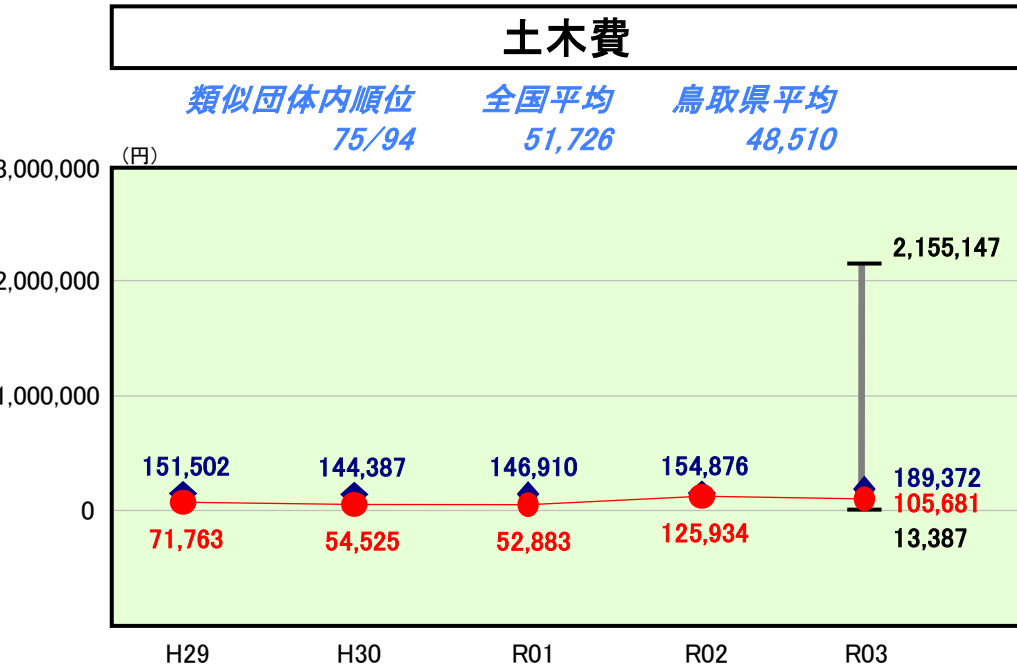
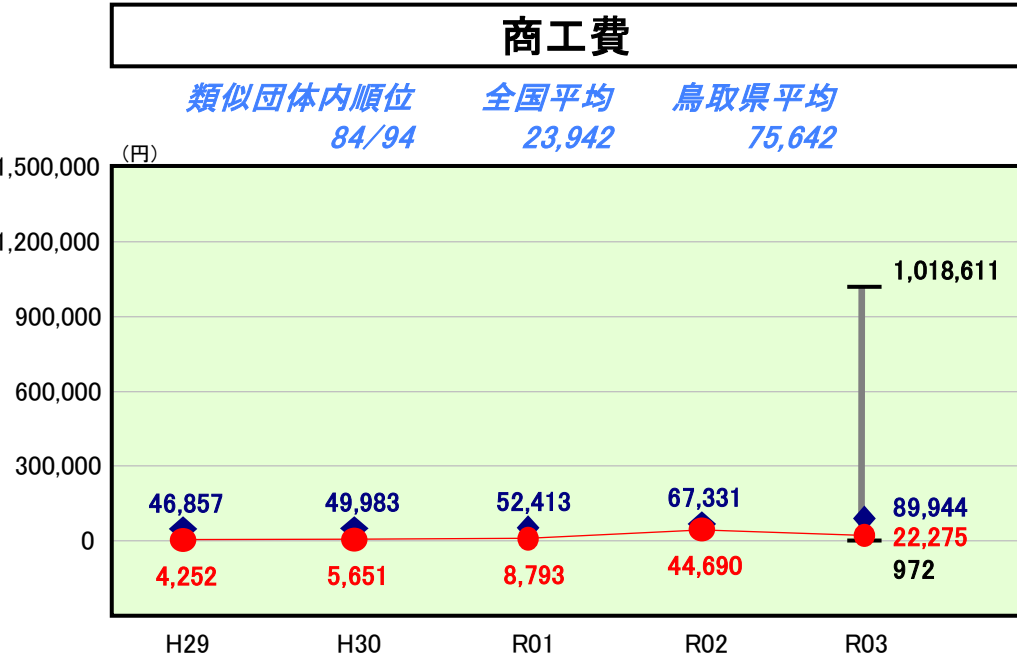
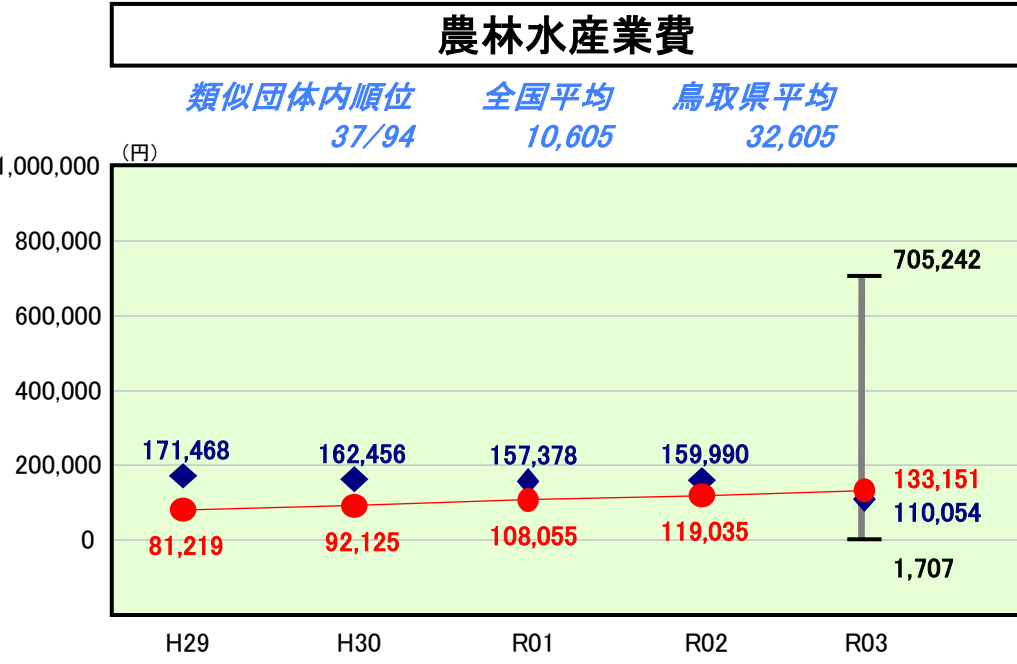
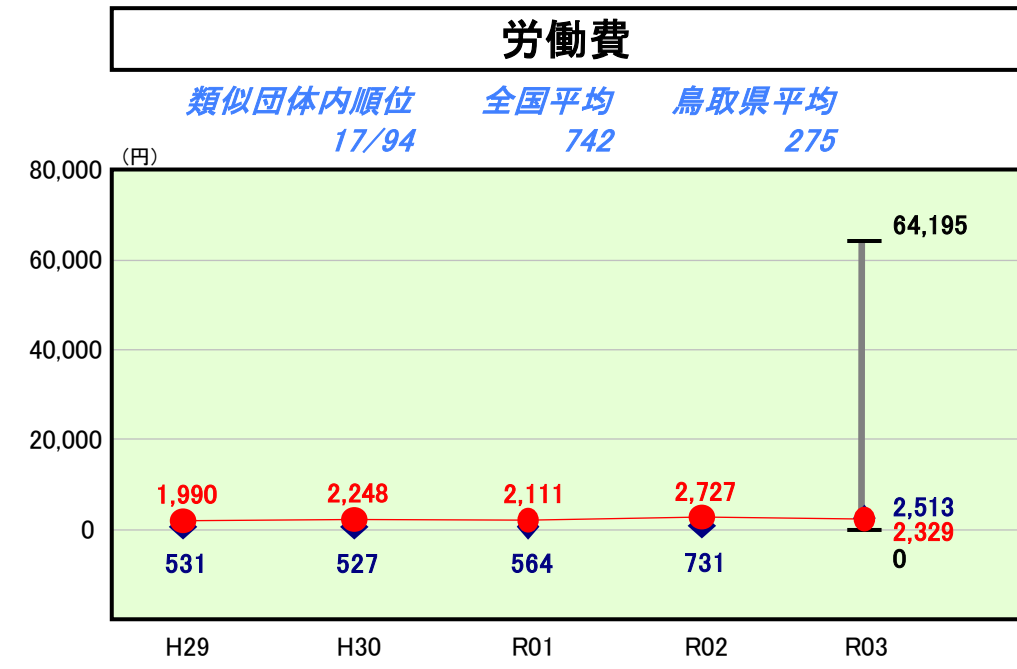
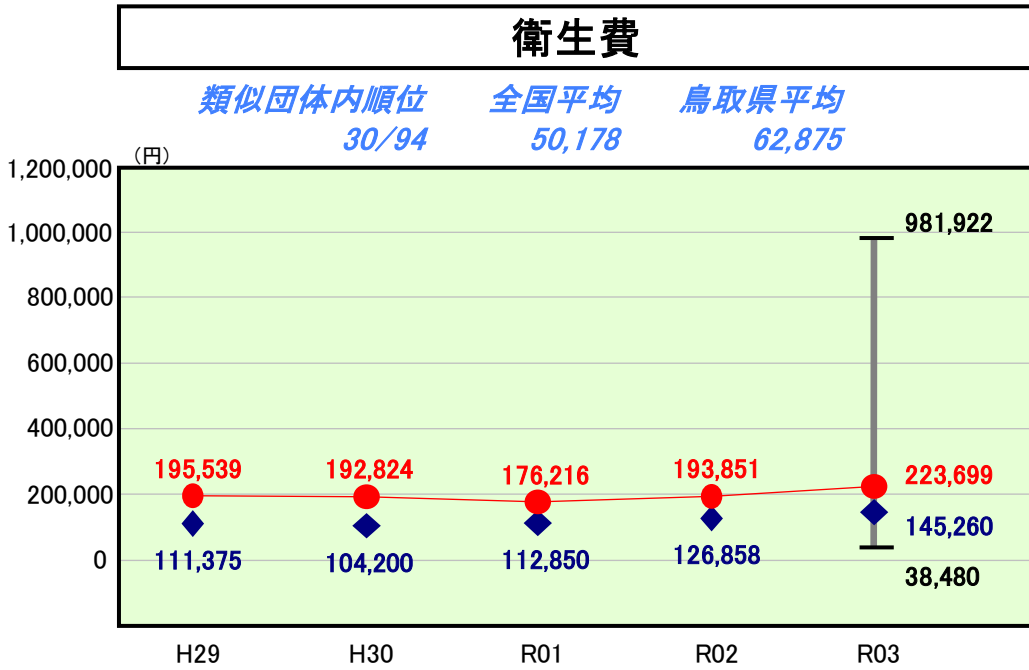
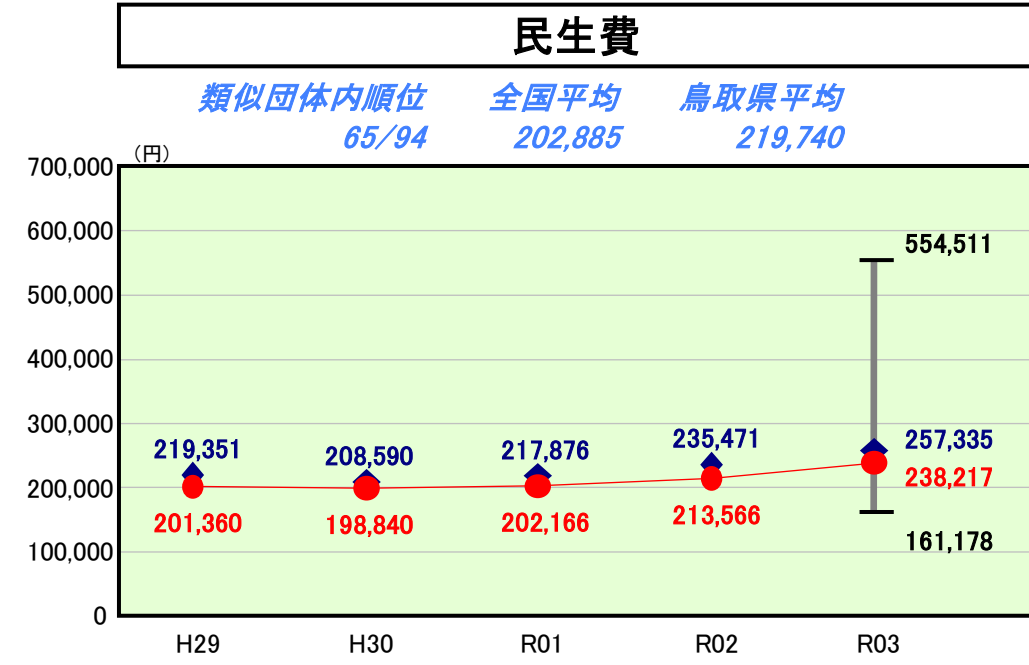
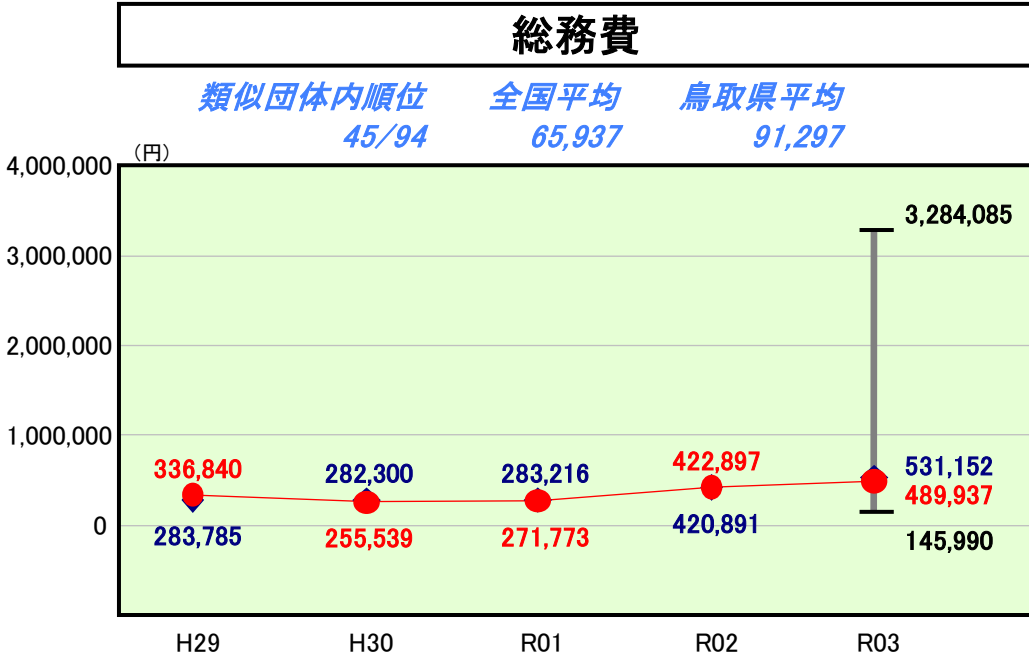
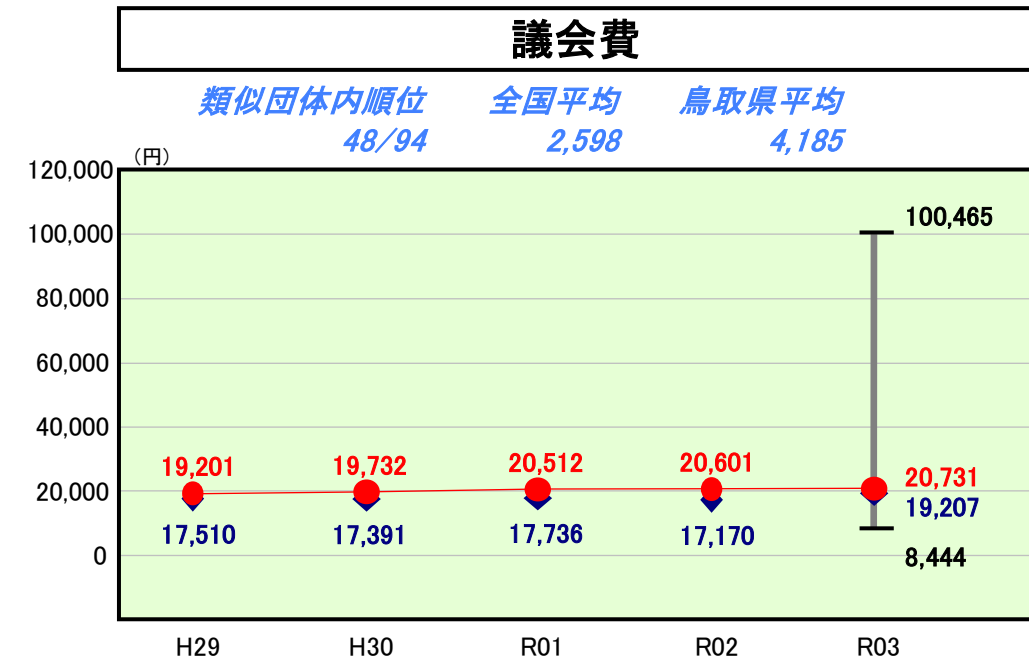
人口	2,916人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,899人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	133.98km ²	実質公債費比率	6.0%
歳入総額	4,391,294千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,268,491千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O
実質収支	117,883千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-2
標準財政規模	2,423,944千円		
地方債現在高	3,408,751千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

衛生費については、住民一人当たりの額は、類似団体平均の約1.5倍となっている。これは一部事務組合である日野病院への負担金が主な要因と考えられる。

土木費については、住民一人当たりの額は類似団体平均の約6～8割となっている。これは本町が実質公債費比率が高く公共投資を抑制したことによるもので、今後は遅れている公共投資を積極的に行うこととしている。

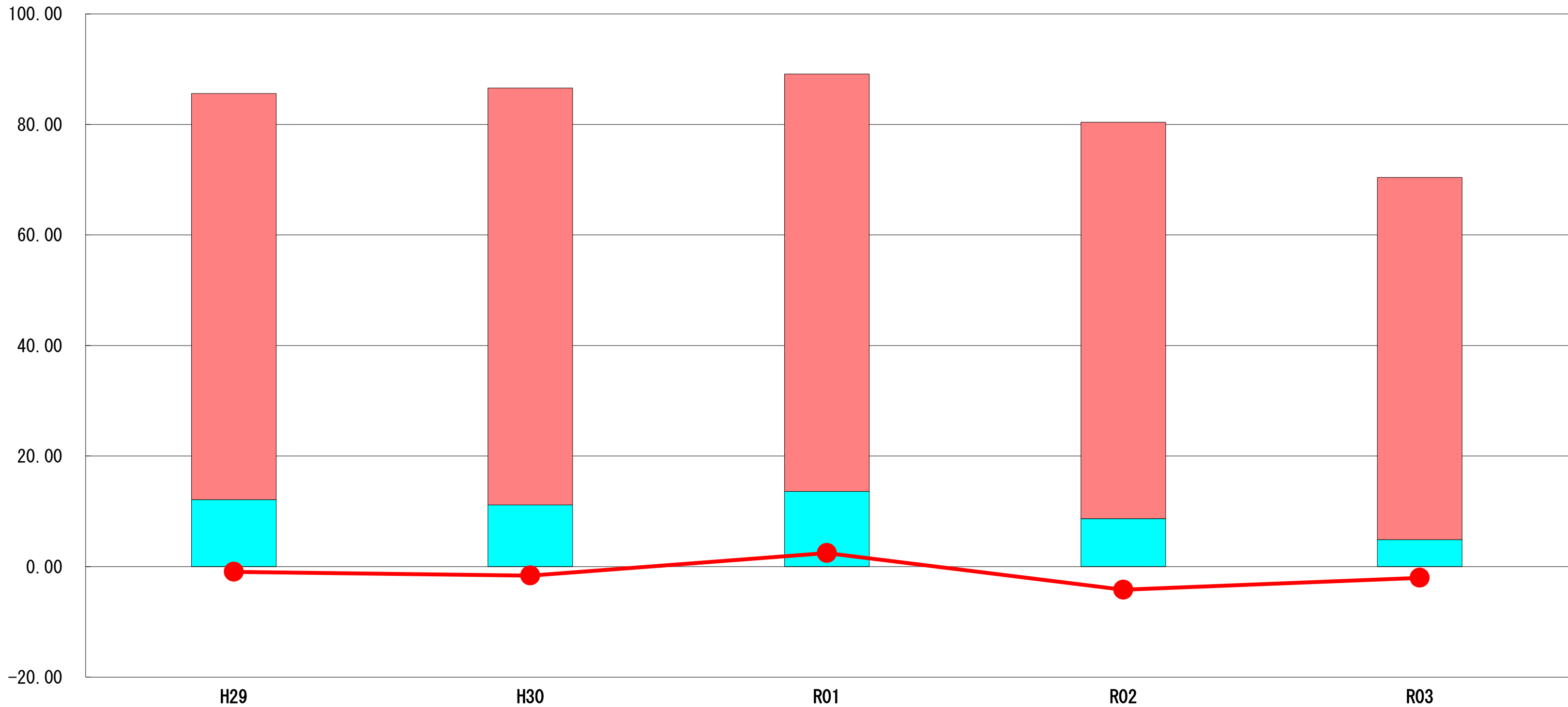
公債費については、住民一人当たりの額は類似団体平均の約6割となっている。公債費の償還のピークが過ぎたことにより令和2年度決算までは減少してきたものの、近年実施した起債事業の償還が始まることにより今後は増加傾向を見込む。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度

鳥取県日野町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
財政調整基金残高		73. 51	75. 44	75. 54	71. 75	65. 54
実質収支額		12. 11	11. 14	13. 59	8. 67	4. 86
実質単年度収支		▲ 0. 94	▲ 1. 61	2. 45	▲ 4. 18	▲ 2. 02

分析欄

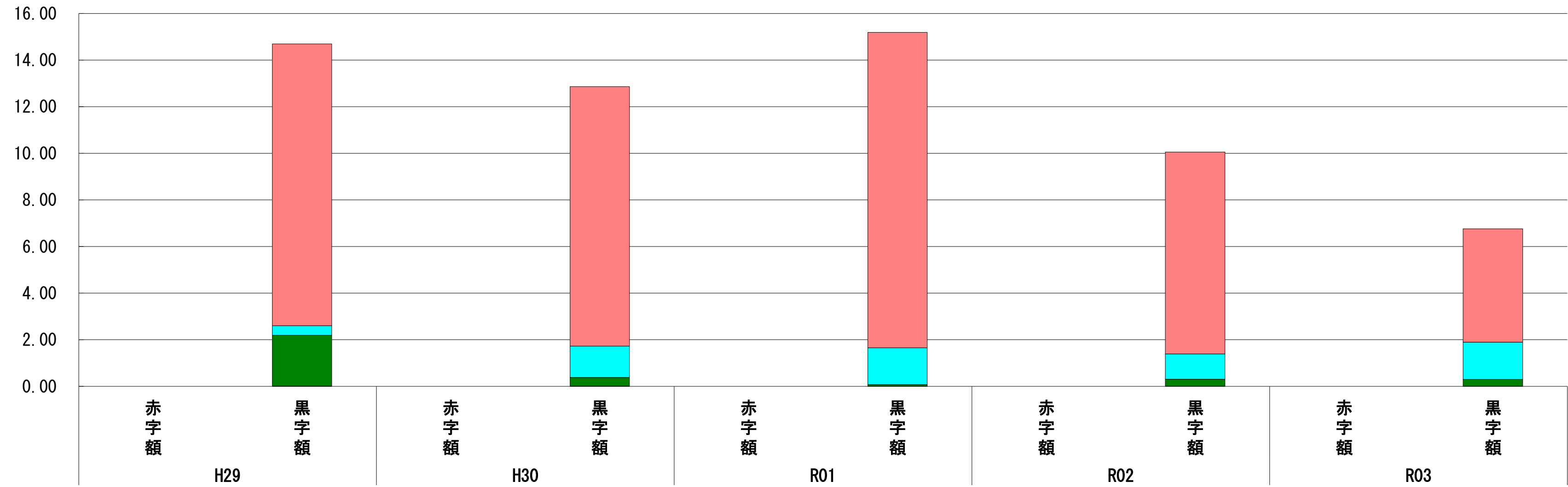
平成17年度から行財政改革に取り組んでおり、歳入の確保、定数管理・給与の適正化をはじめ、徹底した歳出削減を実施してきた。令和3年度決算においては、実質単年度収支はマイナスとなった。なお、財政調整基金残高は約15億円を堅持しており、今後も更なる財政の健全化に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

鳥取県日野町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H29	H30	R01	R02	R03
会計						
一般会計		12.10	11.13	13.54	8.66	4.86
介護保険特別会計		0.41	1.35	1.57	1.08	1.60
国民健康保険特別会計		2.18	0.37	0.08	0.31	0.30
後期高齢者医療保険特別会計		0.01	0.01	0.00	0.00	0.00
簡易水道特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
農業集落排水事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

すべての会計で黒字決算となっており、今後もすべての会計において事務事業の点検を行いながら財政の健全化に努める。

公営企業会計では起債の償還がピークを過ぎ、今後は一般会計からの繰出金が年々減少していく見通しであるが、繰入基準以上の繰出をすることにより、収支を合わせているのが現状である。町独自の財政推計を基に、一般会計とのバランスを図りながら、施設整備を計画的に実施することとしている。

簡易水道特別会計では地理的に不利な地域であるため、収支を合わせるための水道料値上げには限界がある。平成30年度をもって概ね施設の更新が終了したが、一部の水道施設において供給水量の低下が懸念されている。今後は、新しい水源を確保することが必要と考えられる。

下水道事業・農業集落排水事業特別会計では、使用料を平成18年度に30％値上げしており、近隣と比較して高めとなっている。長寿命化計画に基づいて、平成28年度から3ヵ年で汚泥処理センター設備更新を実施した。当面は対規模な改修工事は予定していない。

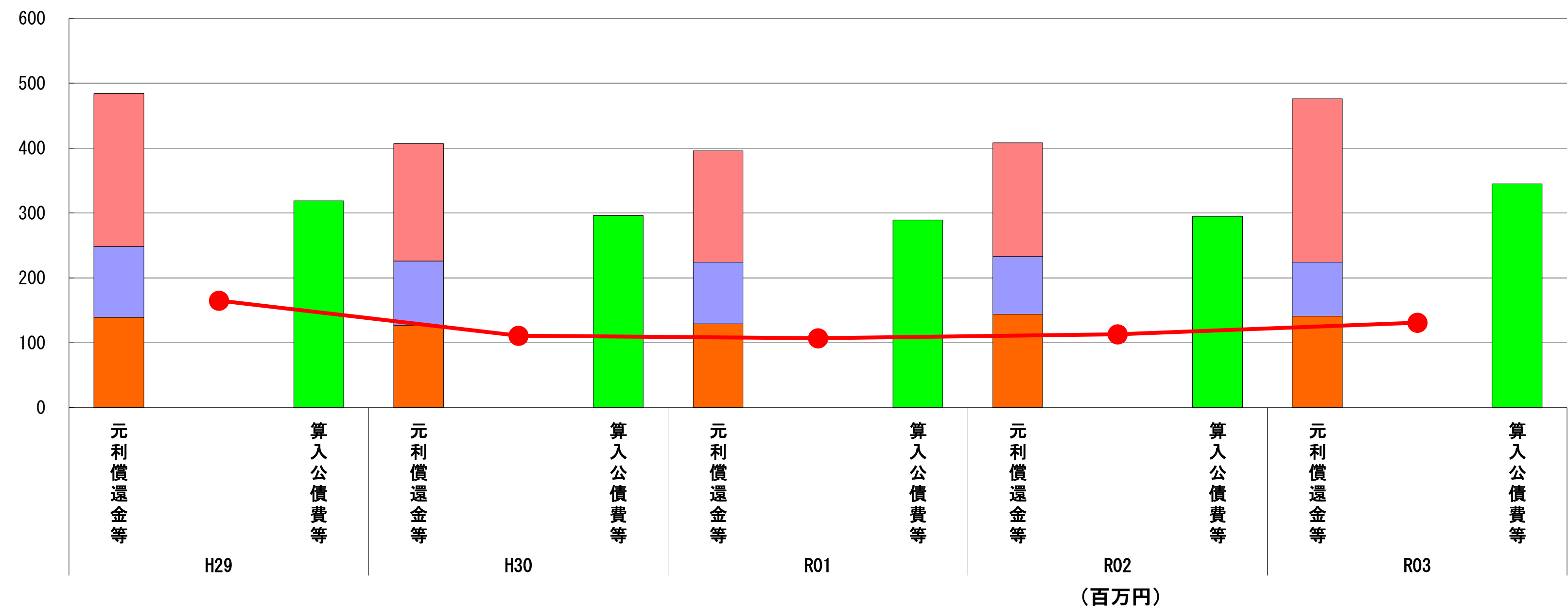
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

鳥取県日野町

(百万円)



分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		236	181	172	175	252
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		109	99	95	89	83
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		139	127	129	144	141
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		319	296	289	295	345
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		165	111	107	113	131

分析欄

平成初頭から積極的に起債事業を実施したこと及び鳥取県西部地震による貸付金の借り入れなどの結果、財政規模に比べて多額の公債費となっていたが、現在は公債費の償還ピークが過ぎ、行財政改革以降の地方債抑制や繰上償還、震災に対する貸付金の借換えなどにより実質公債費比率は年々減少傾向にあった。

公債費の償還のピークが過ぎたことにより令和2年度決算までは減少するものの、近年実施した起債事業の償還が始まることから、R3年度決算から上昇することが見込まれている。今後も計画的な地方債の発行に努め、財政健全化を図る。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高 (注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

日野町は満期一括型の償還方法を採用していないため、近年の基金残高はない。今後も新規積立を行う予定はない。

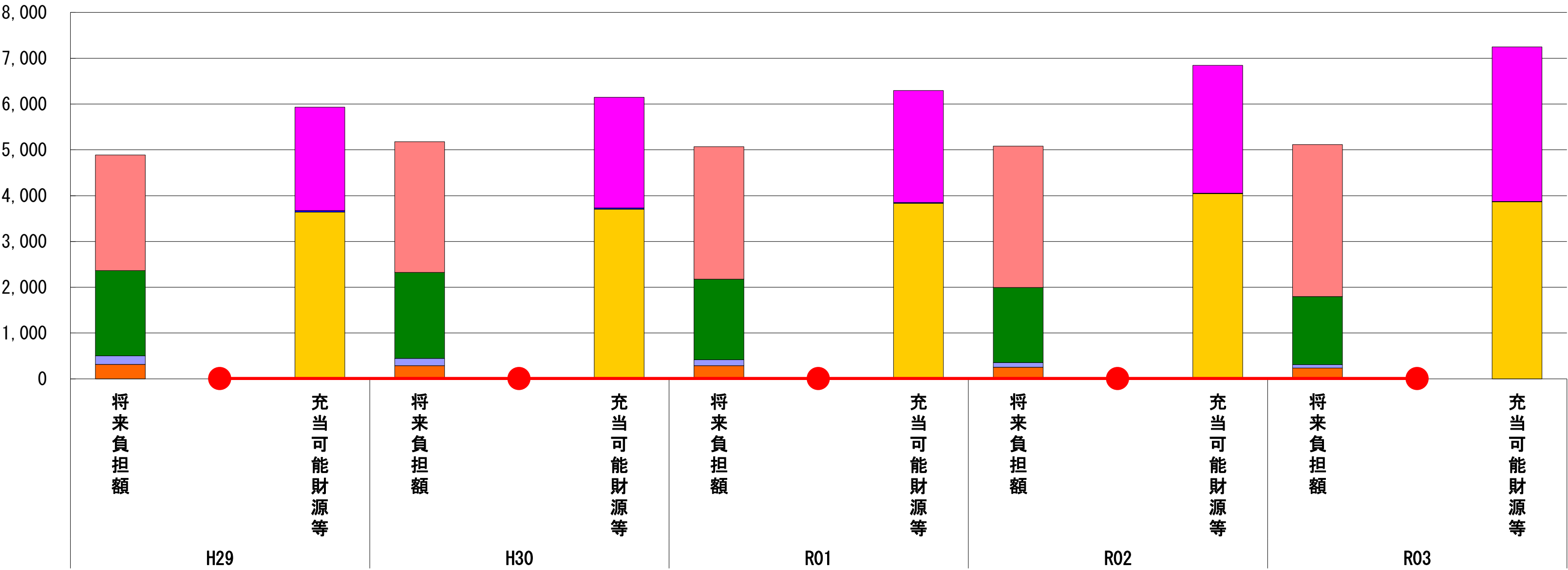
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

鳥取県日野町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,525	2,853	2,894	3,083	3,316
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,857	1,877	1,759	1,640	1,488
	組合等負担等見込額		187	159	130	101	72
	退職手当負担見込額		319	287	288	256	238
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,253	2,414	2,443	2,790	3,376
	充当可能特定歳入		38	28	19	12	4
		基準財政需要額算入見込額	3,638	3,702	3,830	4,044	3,868
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 1,041	▲ 969	▲ 1,222	▲ 1,766	▲ 2,133

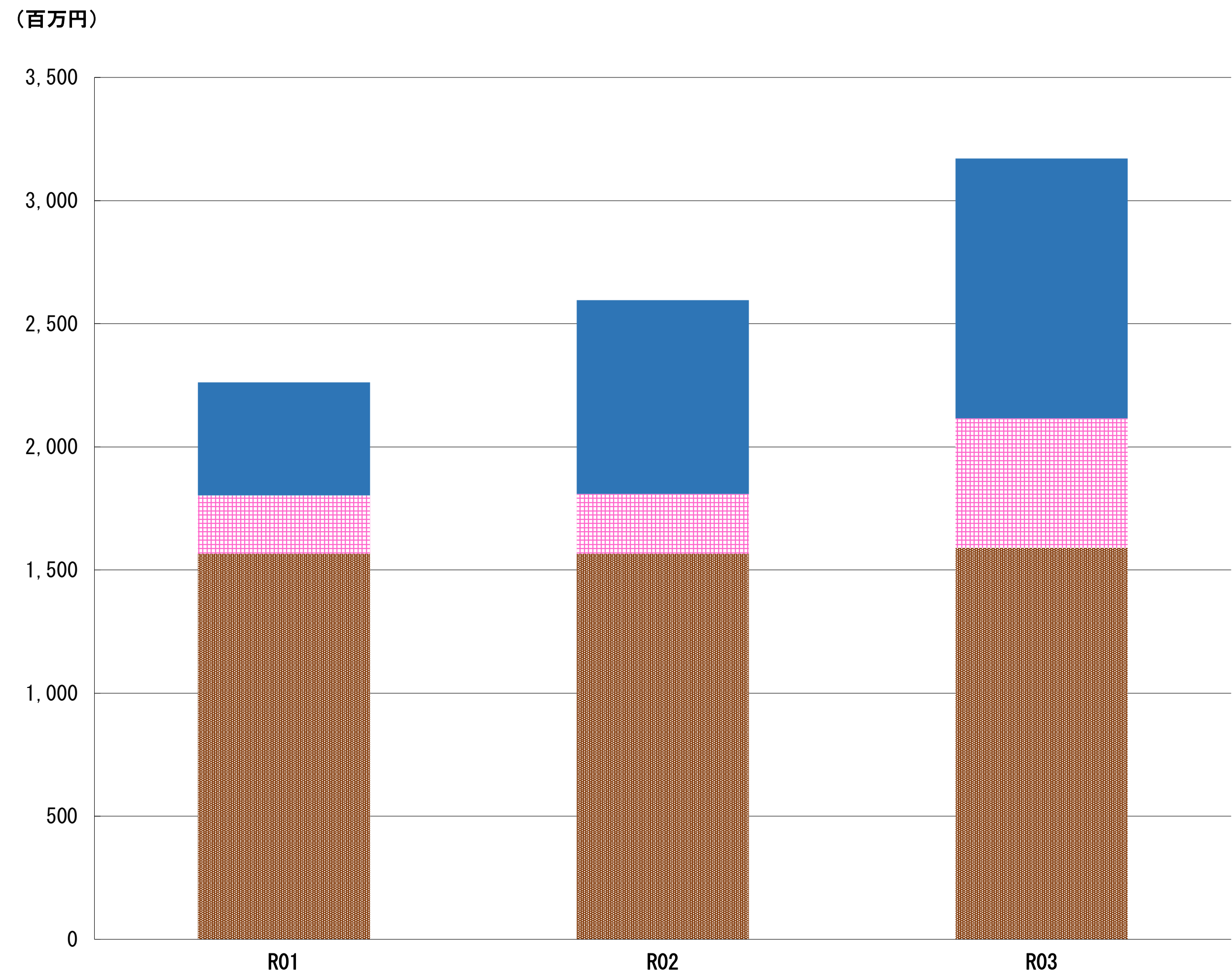
分析欄

平成初頭から積極的に起債事業を実施したこと及び鳥取県西部地震による貸付金の借入れなどの結果、財政規模に比べて多い地方債残高となっていた。現在は、行財政改革以降の地方債抑制により地方債残高が減少し、将来負担額は下がってきている。また、充当可能財源等については、財政調整基金等への積み増しの結果、全体で将来負担額より多くなっている。今まで財政再建の為に公共投資を抑制してきたことから、今後は遅れている公共投資を積極的に行うこととしている。

将来負担額は増加する見込みではあるが計画的な地方債の発行に努め、今後も財政健全化に努める。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分		年度	R01	R02	R03
	財政調整基金		1, 566	1, 566	1, 589
	減債基金		236	242	526
	その他特定目的基金		460	788	1, 056
	公共施設等長寿命化基金		367	671	940
	森林整備基金		11	33	33
	愛と元気の日野町ふるさと基金		12	17	28
	町営バス購入等基金		21	21	22
	観光振興基金		24	22	20
	基金残高合計		2, 262	2, 597	3, 171

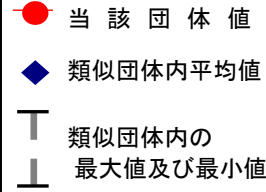
令和3年度	鳥取県日野町
基金全体 (増減理由) 基金全体としては年々増加傾向にある。これは、今後公共施設の更新・維持管理に費用がかかることが見込まれるため、H29度に「公共施設等長寿命化基金」を設置し、基金への積み立てを行ったことによる増加が大きな要因である。 また、 交付税措置のある地方債を積極的に活用してきたものの、ちかく、元利償還金と交付税措置額との間に乖離が発生する期間が見込まれることが判明したので、財源不足を補うため、減債基金への積み立てを行った。 (今後の方針) 今後は、日野町公共施設等長寿命化計画に基づき、将来の設備更新に充てる財源として、基金積立を行っていくとともに、増加を見込んでいる公債費の財源とするため、減債基金への積み立てを積極的に行っていく。	
財政調整基金 (増減理由) H28年度に約1億円を積み立てたものの、近年は残高約15億円で推移している。 (今後の方針) 今後は、残高15億円を基準に基金の安定的な運営に努める。	
減債基金 (増減理由) 交付税措置のある地方債を積極的に活用してきたものの、ちかく、元利償還金と交付税措置額との間に乖離が発生する期間が見込まれることが判明したので、財源不足を補うため、減債基金への積み立てを行った。 (今後の方針) 増加を見込んでいる公債費の財源とするため、減債基金への積み立てを積極的に行っていく。	
その他特定目的基金 (基金の使途) - 公共施設等長寿命化基金：公共施設等の長寿命化を図るための修繕、改修等及び除却に要する経費に充てる。 - 町営バス購入等基金：町営バスの購入資金等に充てる。 - 観光振興基金：町観光振興のための経費に充てる。 - 森林整備基金：林業振興のための経費に充てる。 - 愛と元気の日野町ふるさと基金： 町のまちづくりに資する施策の経費に充てる。 (増減理由) その他特定目的基金全体としては、R2年度からR3年度にかけて大幅に増額している。これは、H29年度に設置した公共施設等長寿命化基金への積立金が大部分を占める。 (今後の方針) 町財政推計に基づいて見込まれる事業の財源として充てていく。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和3年度

鳥取県日野町

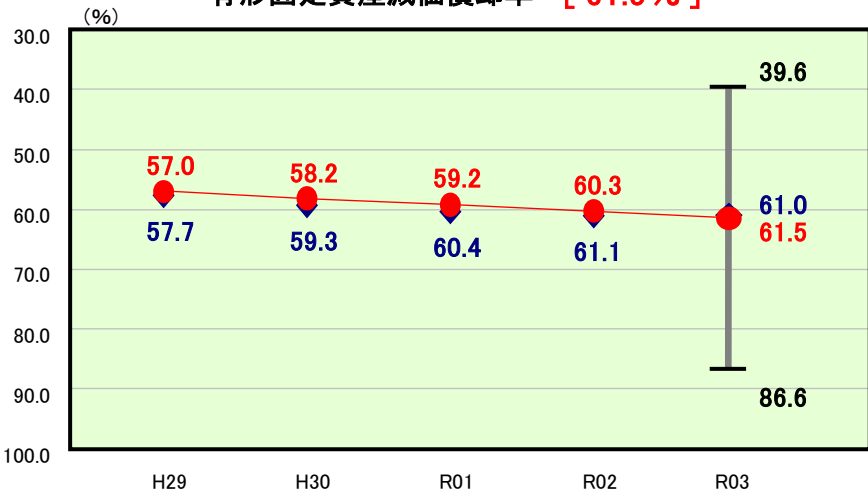
人口	2,916	人(R4. 1. 1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,899	人(R4. 1. 1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	133.98	km ²	実質公債費比率	6.0	%
歳入総額	4,391,294	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,268,491	千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O	
実質収支	117,883	千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-2	
標準財政規模	2,423,944	千円			
地方債現在高	3,408,751	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [61.5%]



類似団体内順位
40/88

全国平均
59.7

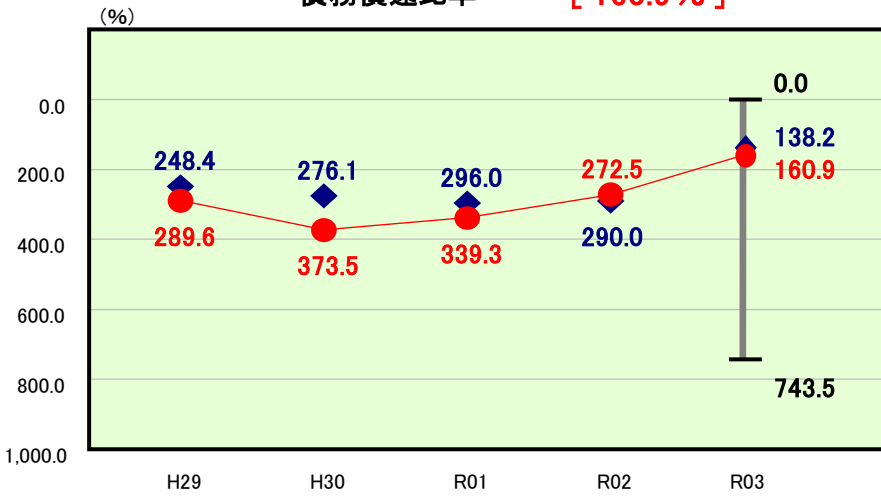
鳥取県平均
60.5

有形固定資産減価償却率の分析欄

令和2年度時点と比較すると、1.2ポイント増加している。これは、これまでに取得した資産から生じる減価償却費の増加が影響しており、町が所有する有形固定資産の老朽化が進んでいることを表している。類似団体と比較すると、ほぼ同水準にはあるものの、「個別施設計画」や「公共施設等総合管理計画」と連携をして、資産種別ごとの分析及び優先順位付けを行いながら、適切な更新計画などを策定していく必要がある。

(参考)債務償還比率

債務償還比率 [160.9%]



類似団体内順位
38/94

全国平均
476.3

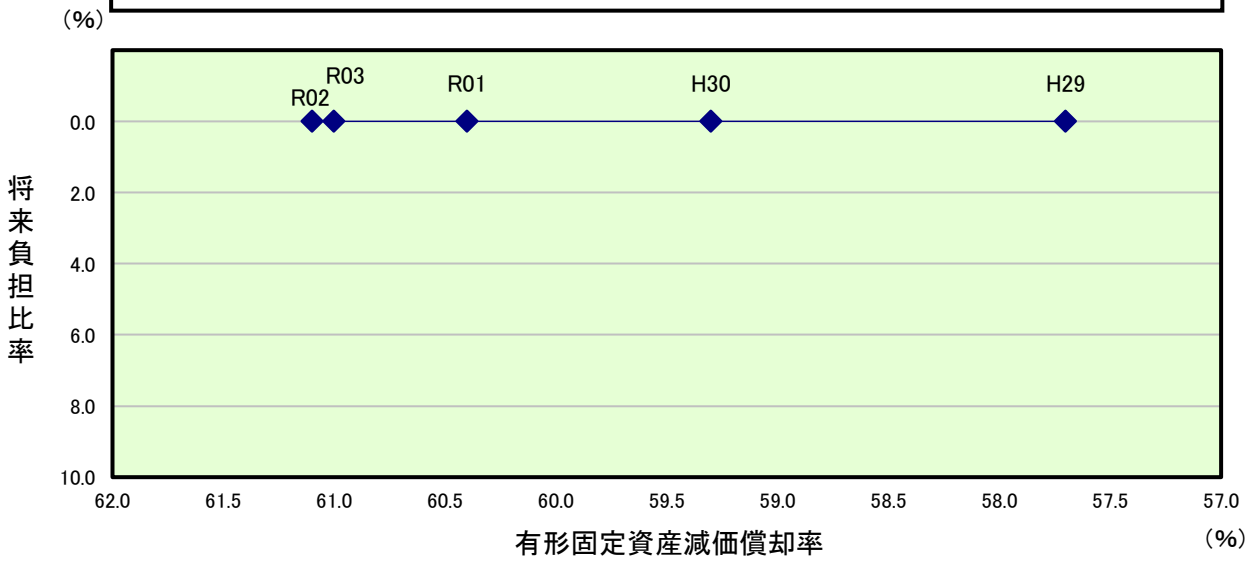
鳥取県平均
561.6

債務償還比率の分析欄

平成30年度を境に近年減少傾向にあるが、概ね類似団体より高い傾向にある。R2年度から比較して地方交付税が大幅に増加し、一部を基金に積立したことにより充当可能財源が増えたことが要因と考えられる。老朽化により更新時期を迎える施設は増加してきているが、今後も過度な地方債の発行を抑え、健全な財政運営に努める。

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移



分析欄

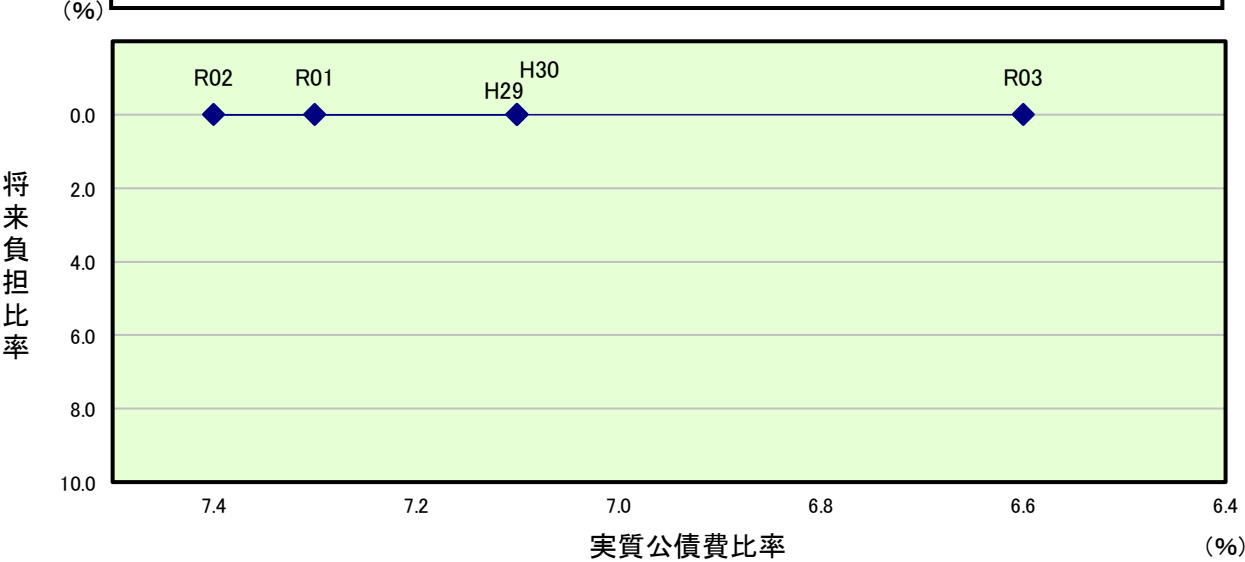
地方債の新規発行を抑制してきた結果、将来負担比率は低い水準となっている。高度経済成長期に整備した公共施設が多く、今後同じようなタイミングで更新時期を迎えることになる。有形固定資産減価償却率は類似団体とほぼ同水準となっており今後も適切な施設の維持管理に努める。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	57.0	58.2	59.2	60.3	61.5
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	57.7	59.3	60.4	61.1	61.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移



分析欄

実質公債費比率は、ここ5年間で順調に低下させることができ、類似団体よりも下回るようになった。ただし、今後も大規模な事業や施設改修を行う予定なので、本指標の動向には注視する必要がある。将来負担比率は類似団体と同水準となっている。これは財政健全化を図るため地方債の新規発行を抑制してきたためで、今後も財政の健全化に努める。

(参考)

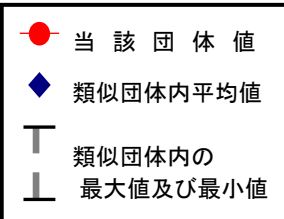
		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	11.6	8.5	7.0	6.0	6.0
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	7.1	7.1	7.3	7.4	6.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和3年度

鳥取県日野町

人口	2,916人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,899人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	133.98km ²	実質公債費比率	6.0%
歳入総額	4,391,294千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,268,491千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O
実質収支	117,883千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-2
標準財政規模	2,423,944千円		
地方債現在高	3,408,751千円		

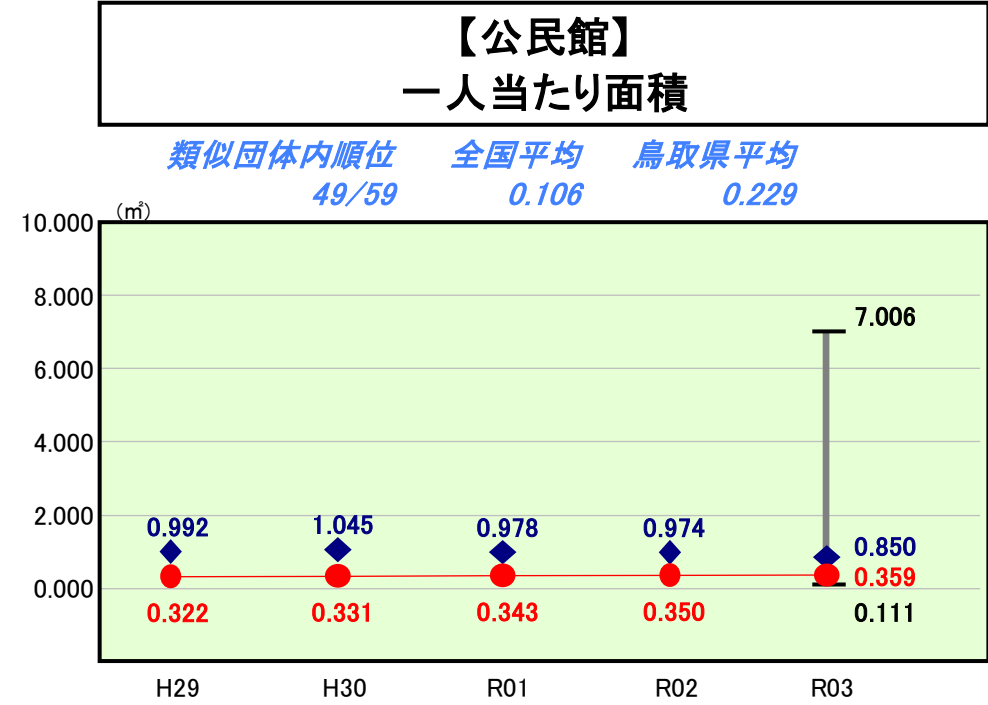
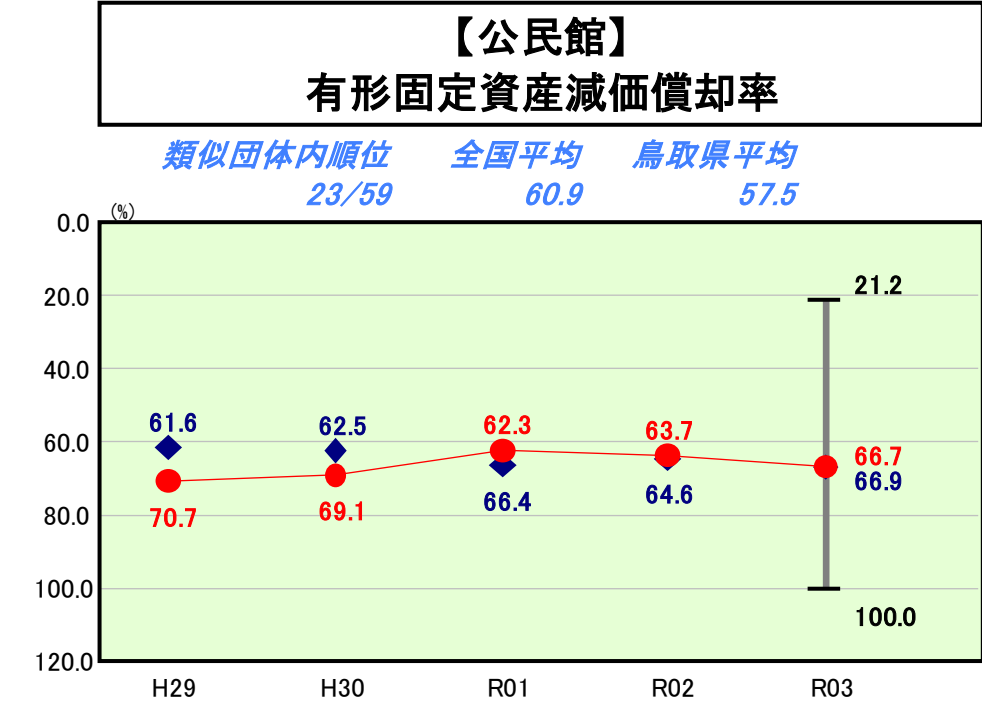
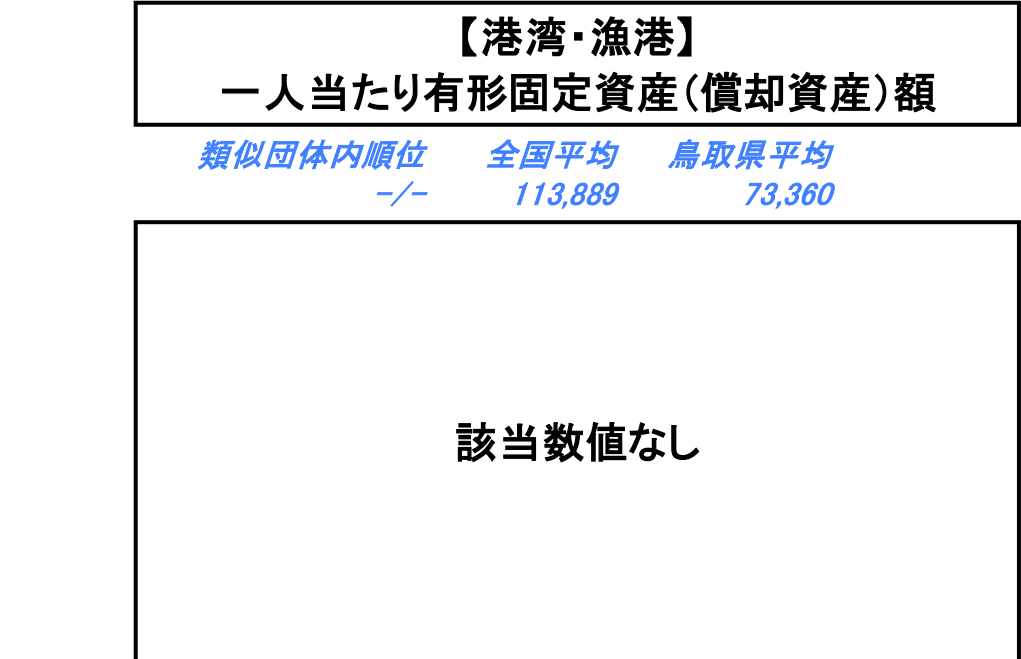
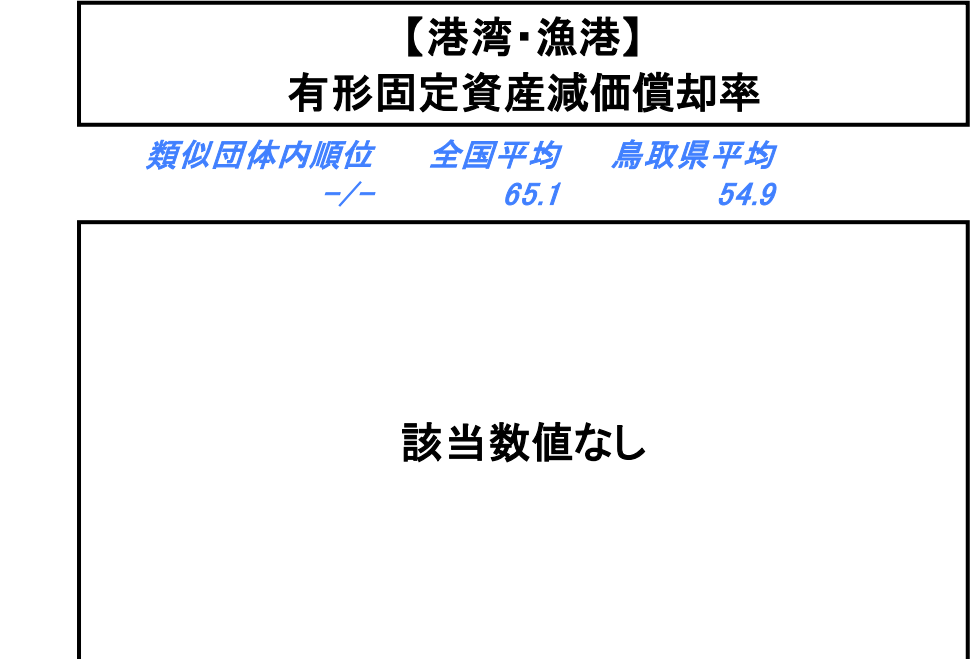
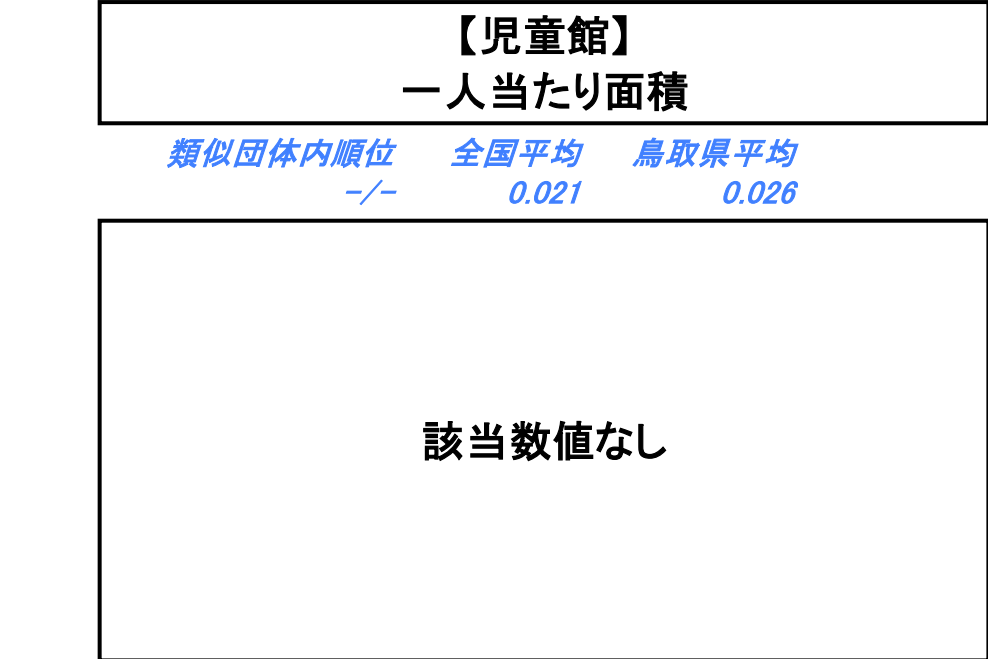
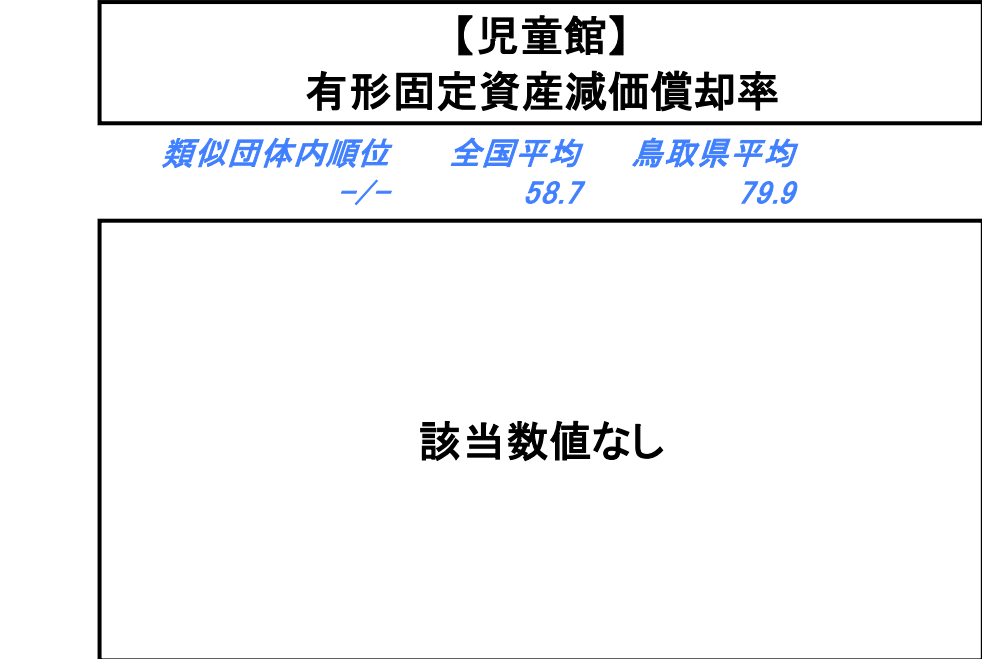
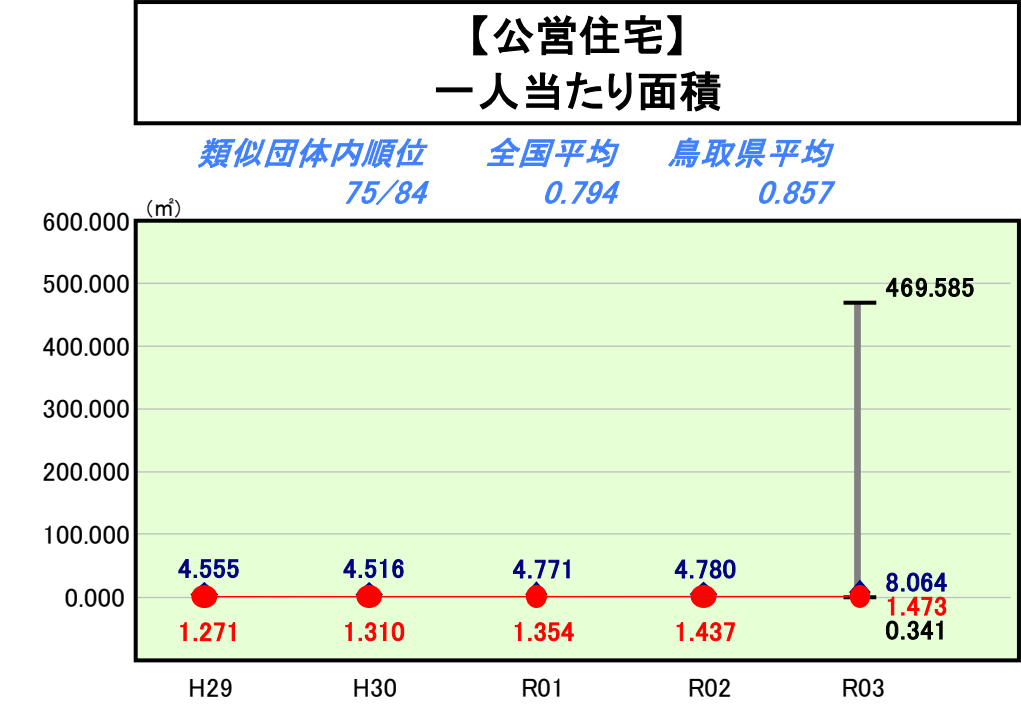
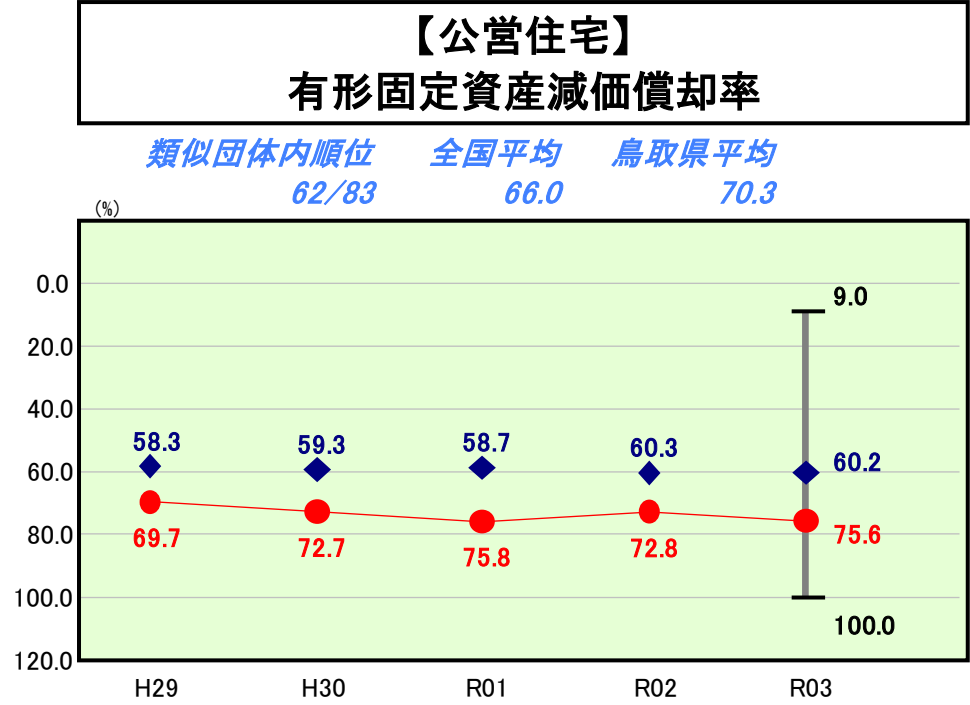
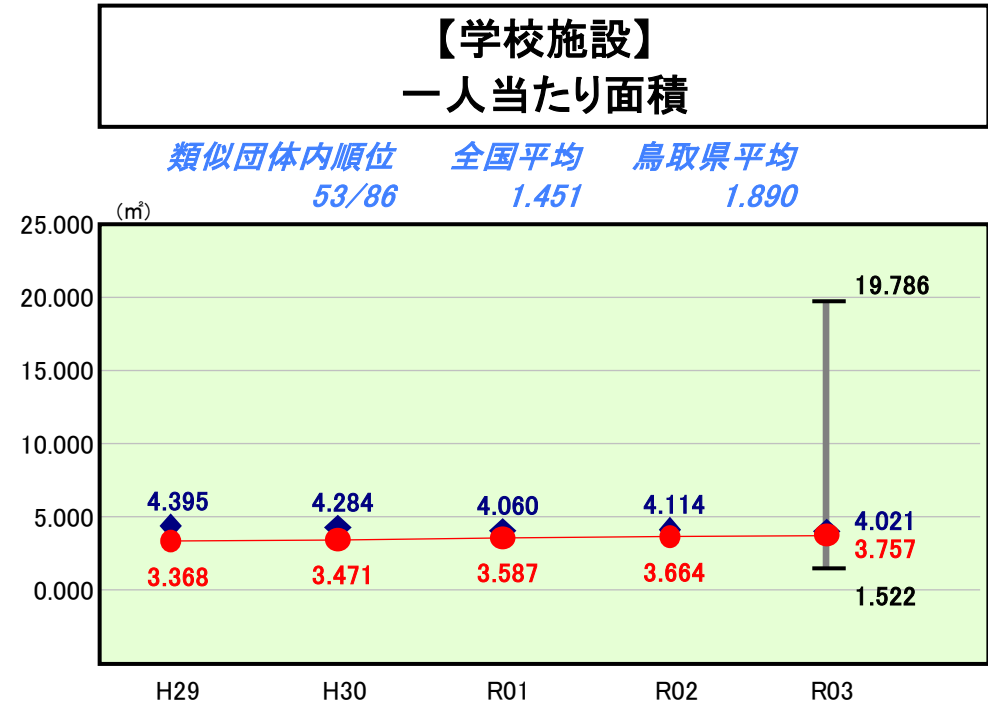
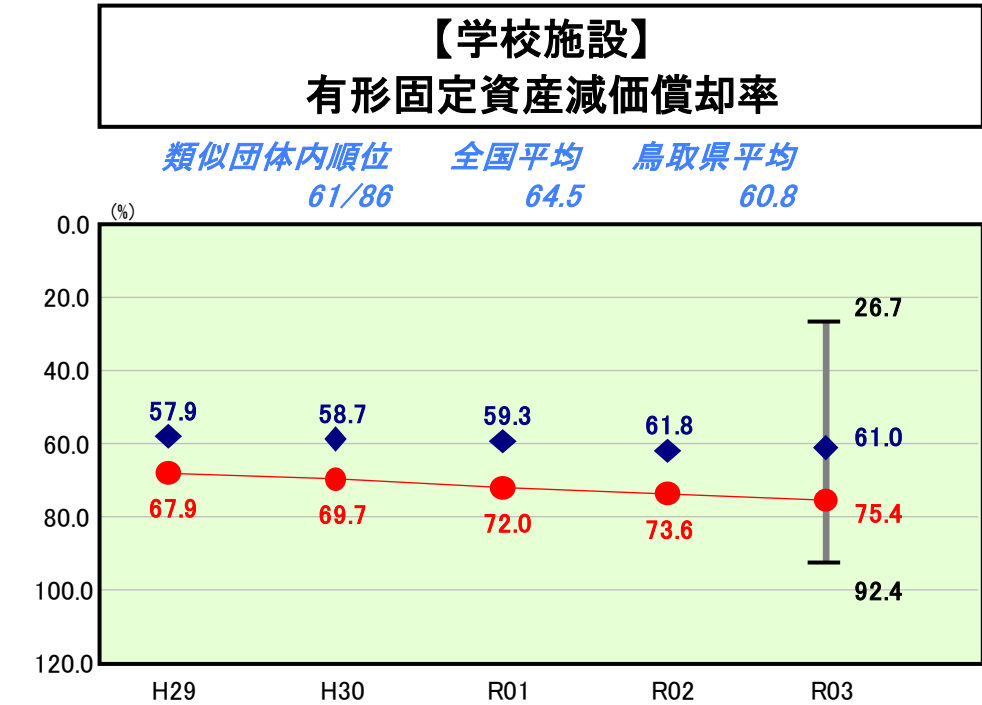
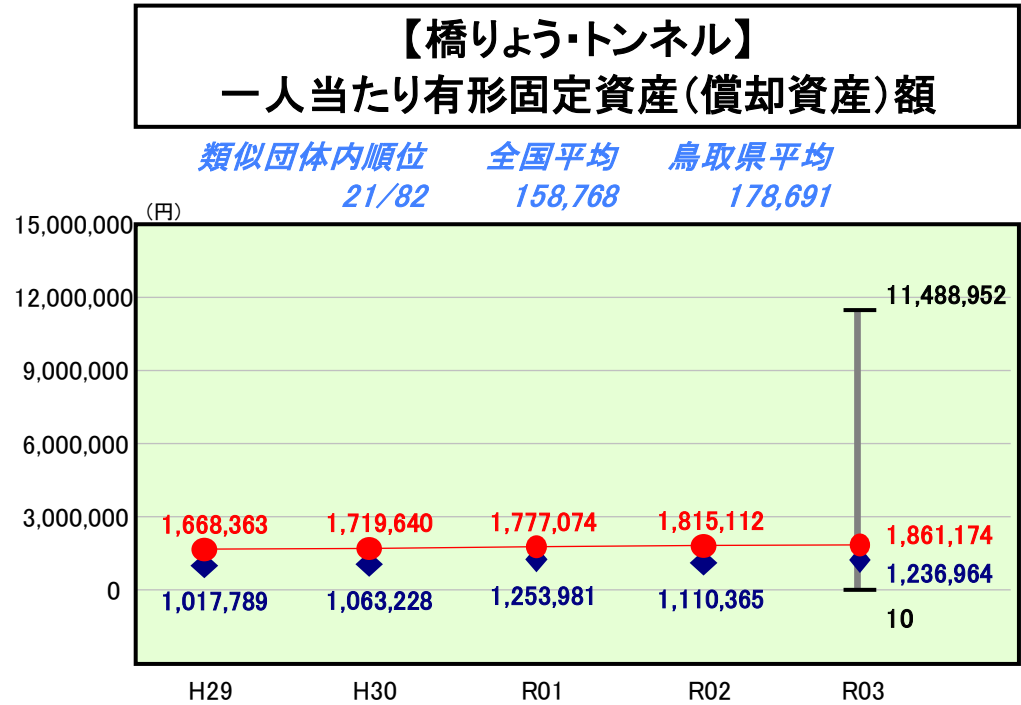
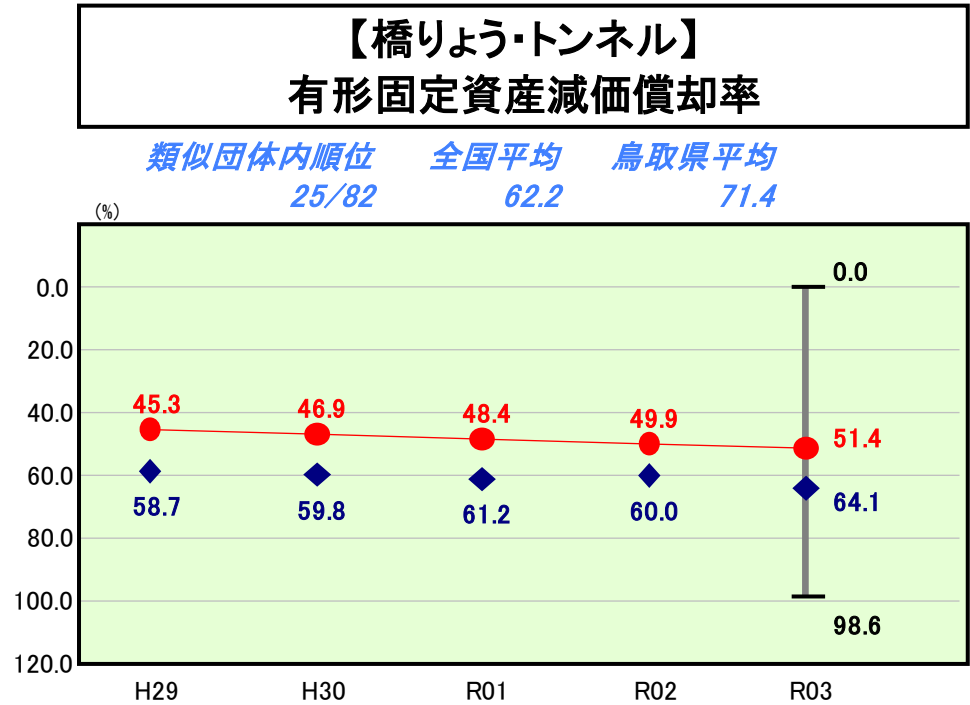
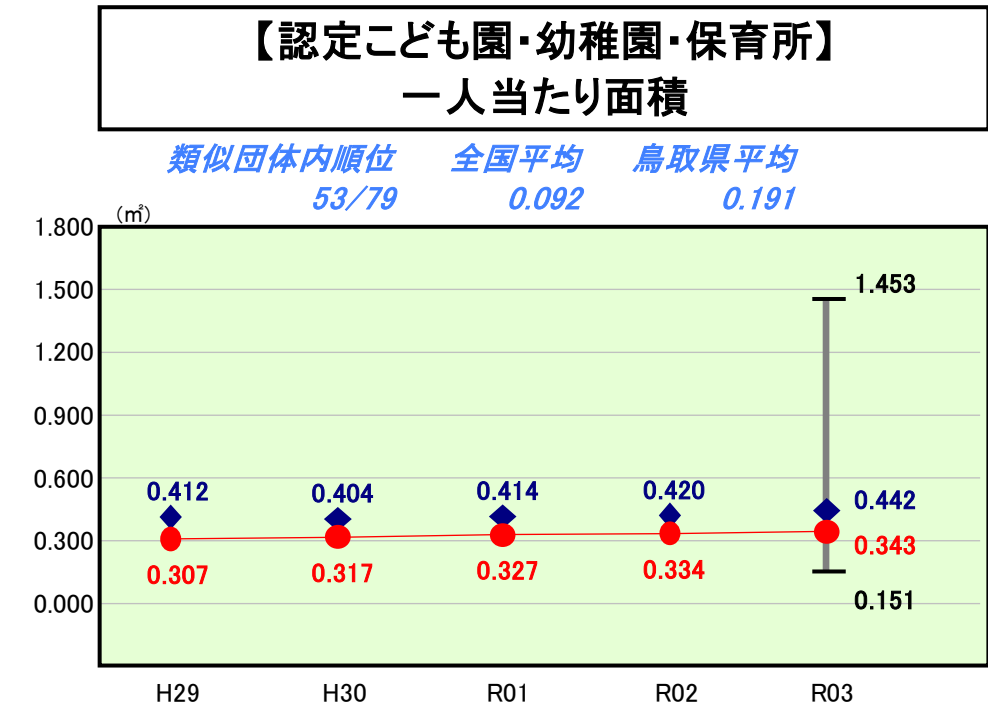
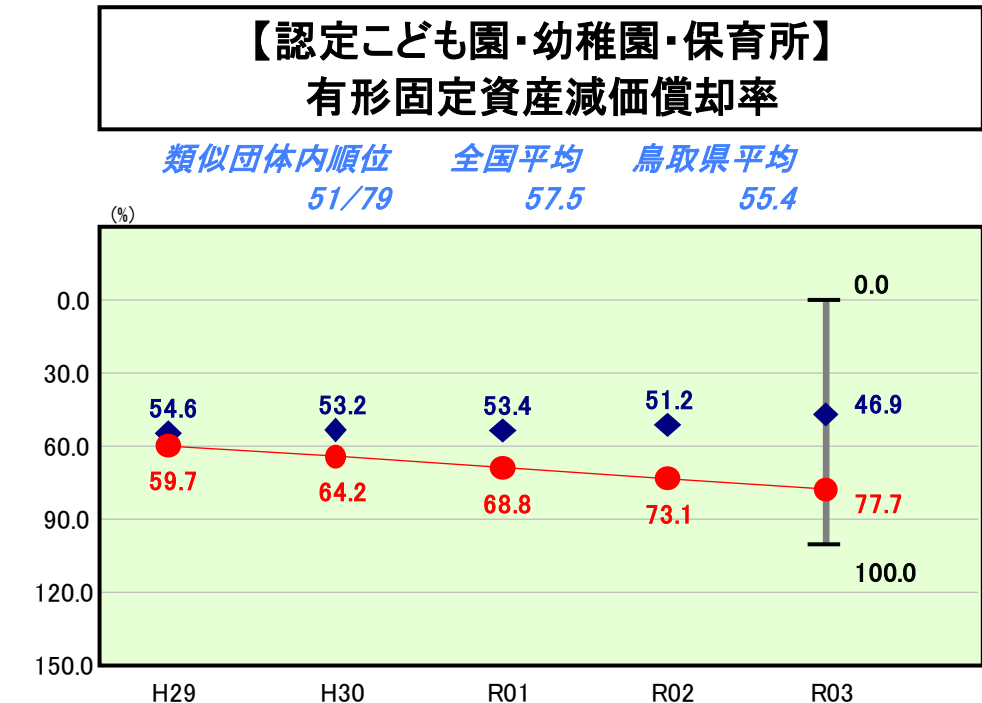
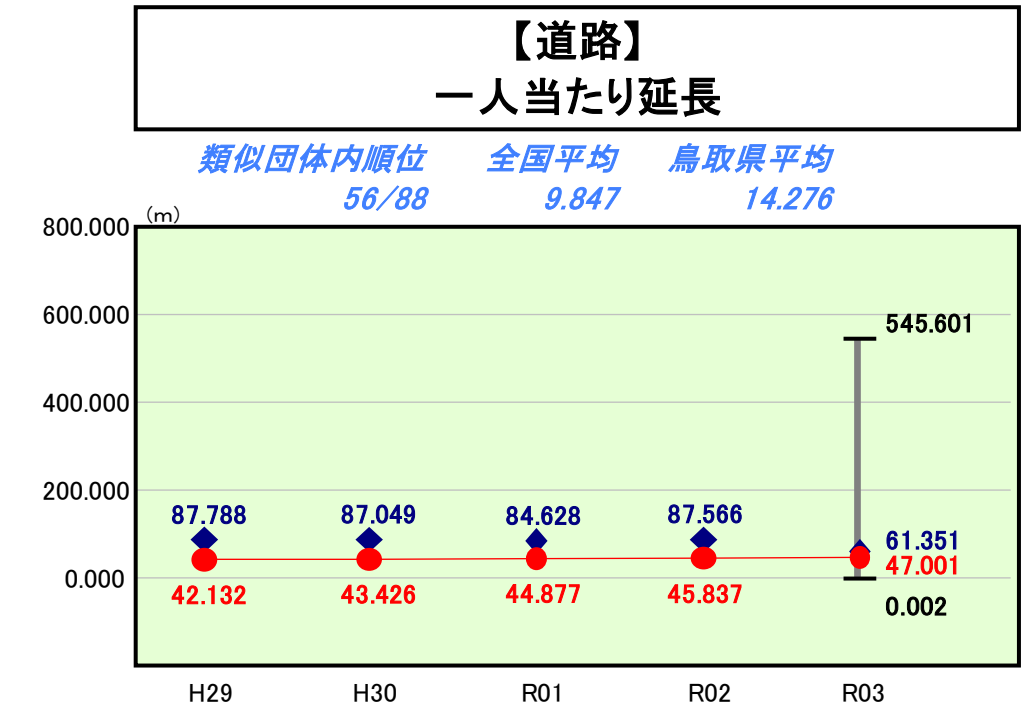
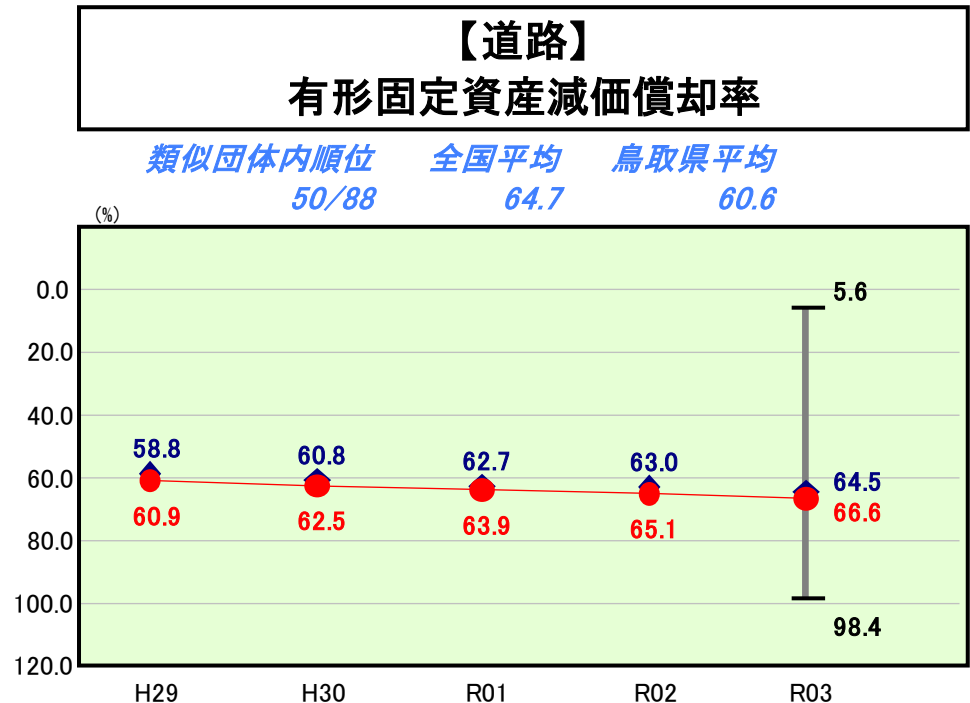


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

令和3年度決算を見ると橋梁・トンネルを除くすべての施設において、有形固定資産償却率が類似団体平均より高い数値あるいは同程度となっている。

公営住宅については、老朽化した物件の取り壊し、払い下げ等を行い、施設の更新を図っていく。

学校施設については、少子化により町内の児童・生徒数は減少する一方であり、令和5年4月から現在の3小中学校を1校の義務教育学校に統合する。令和4年度において、校舎の統廃合・大規模改修が予定されているので、償却率の大幅な改善が予想される。

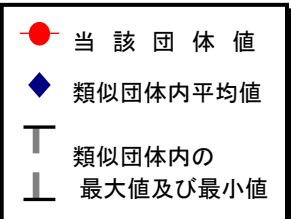
令和3年度に個別施設計画を策定したところであり、同計画に基づいて、施設の長寿命化・統廃合等を計画的に推進していく必要がある。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和3年度

鳥取県日野町

人口	2,916人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	2,899人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	133.98k㎡	実質公債費比率	6.0%
歳入総額	4,391,294千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,268,491千円	市町村類型	H29 I-O H30 I-O R01 I-O
実質収支	117,883千円	(年度毎)	R02 I-O R03 I-O
標準財政規模	2,423,944千円		
地方債現在高	3,408,751千円		

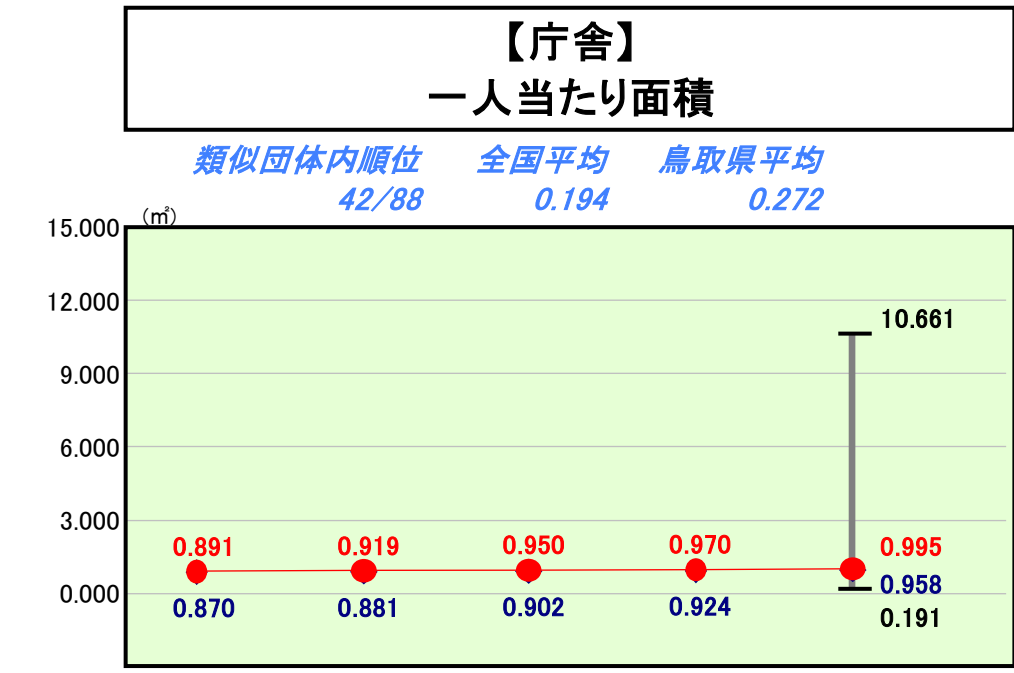
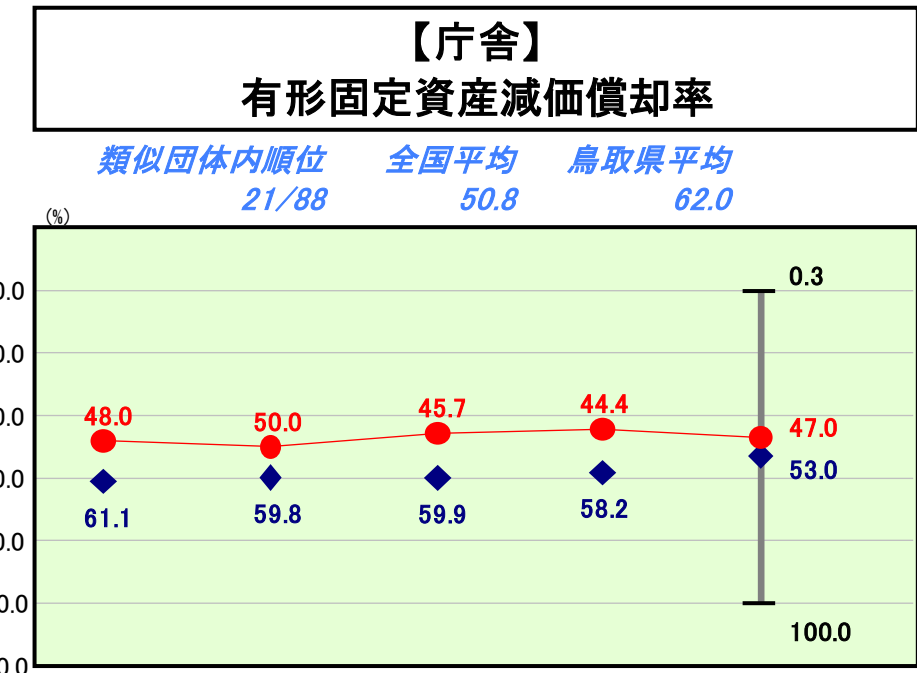
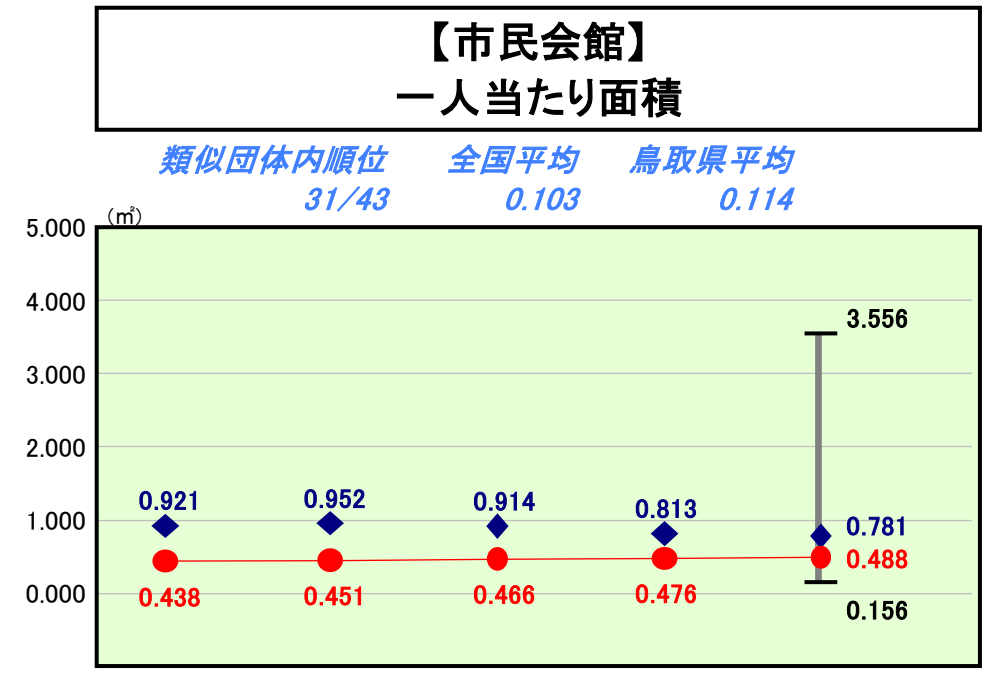
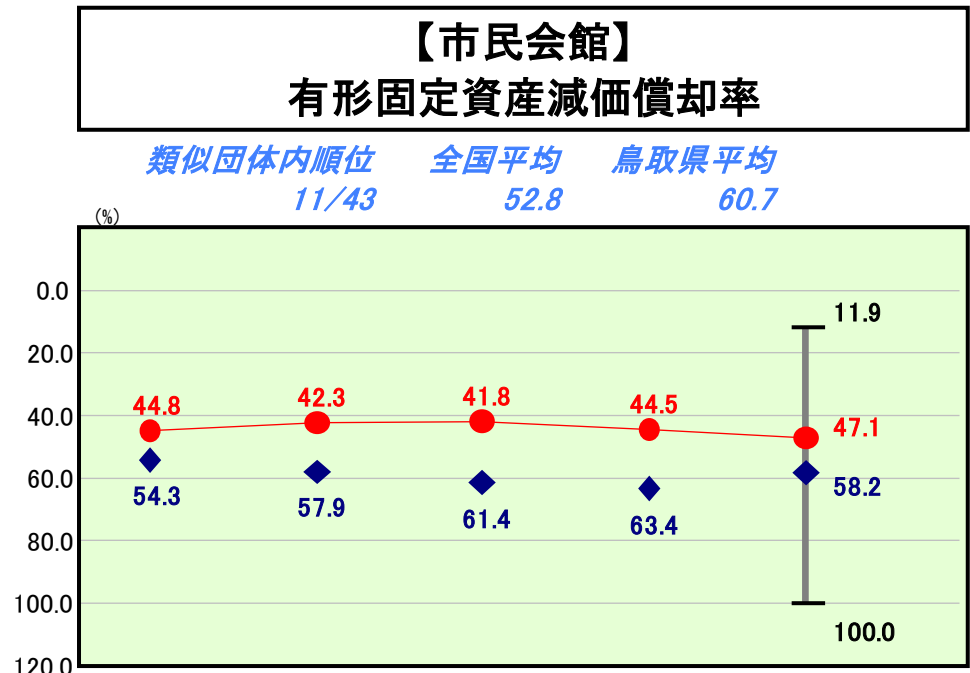
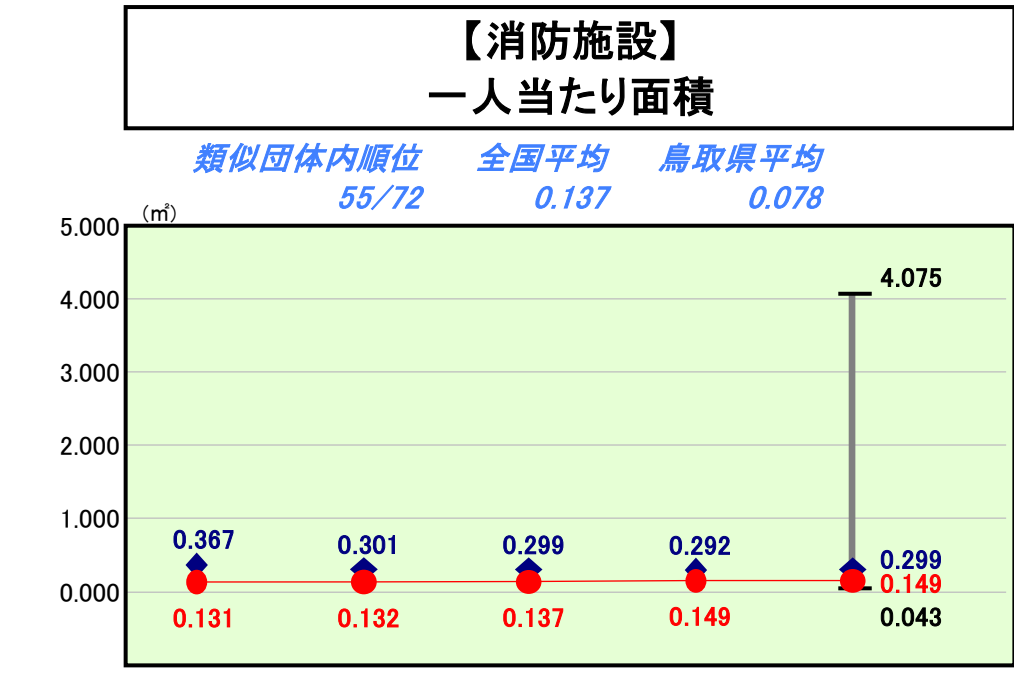
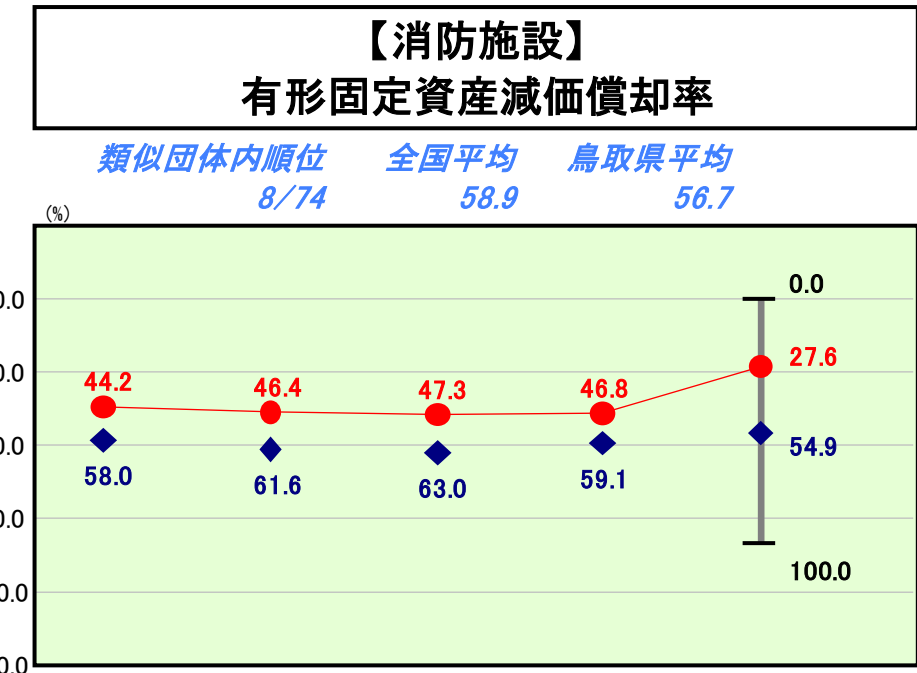
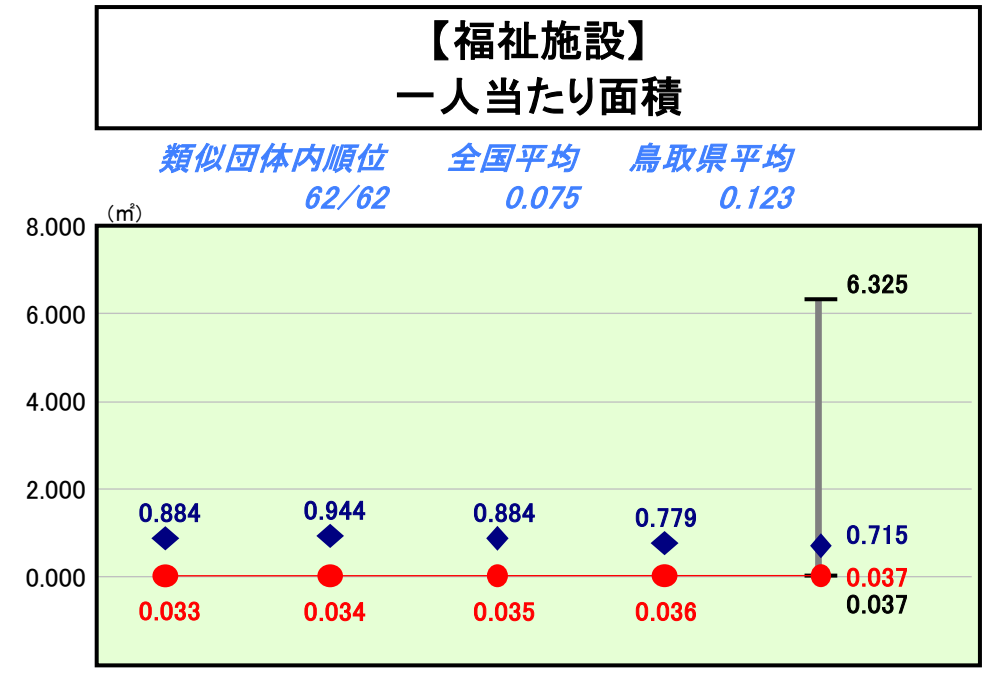
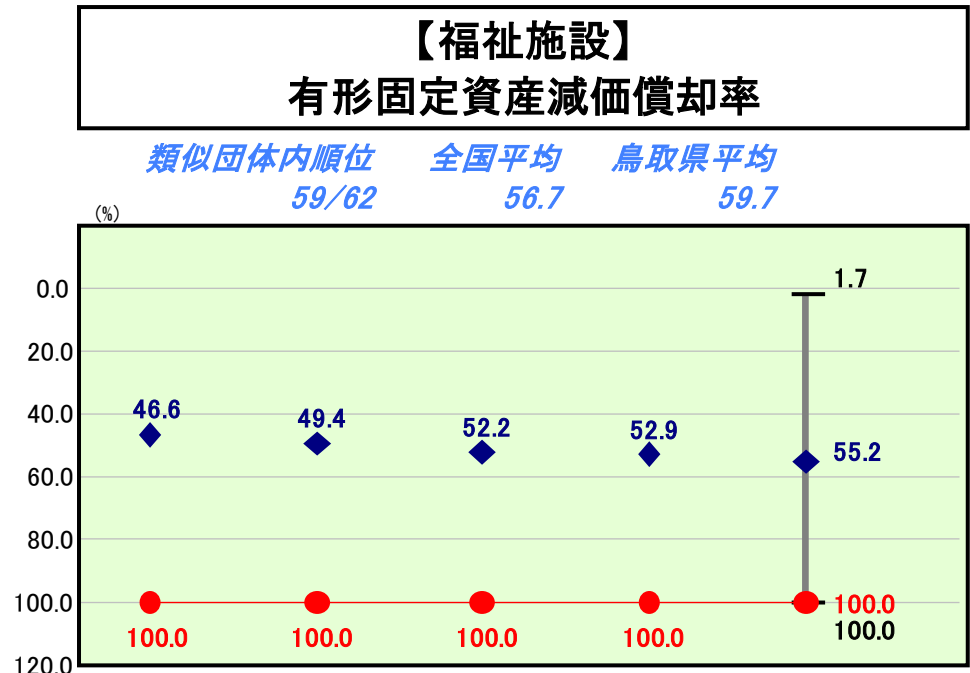
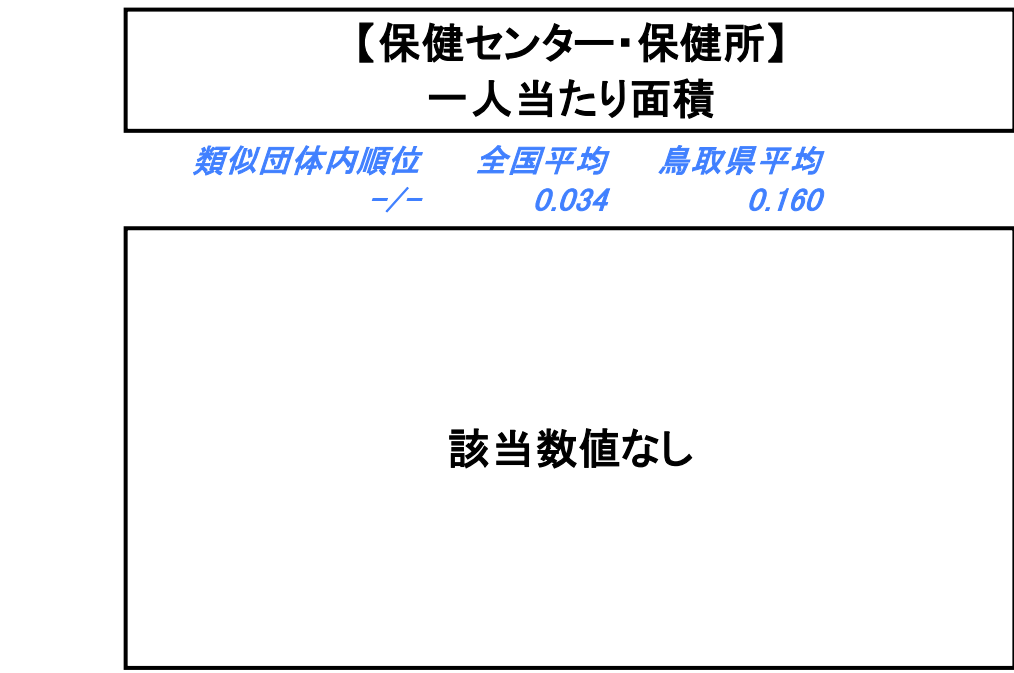
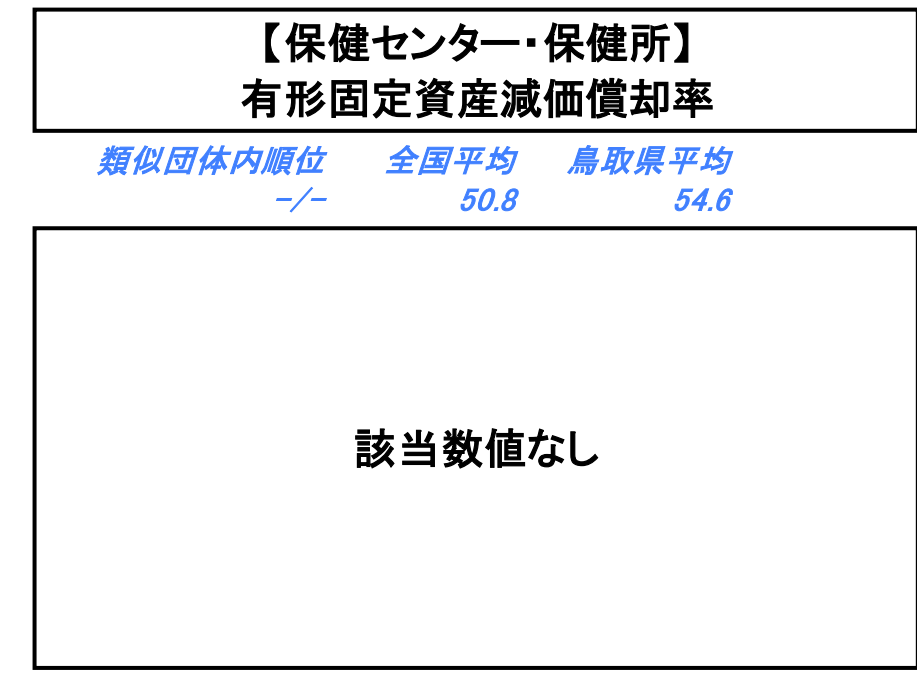
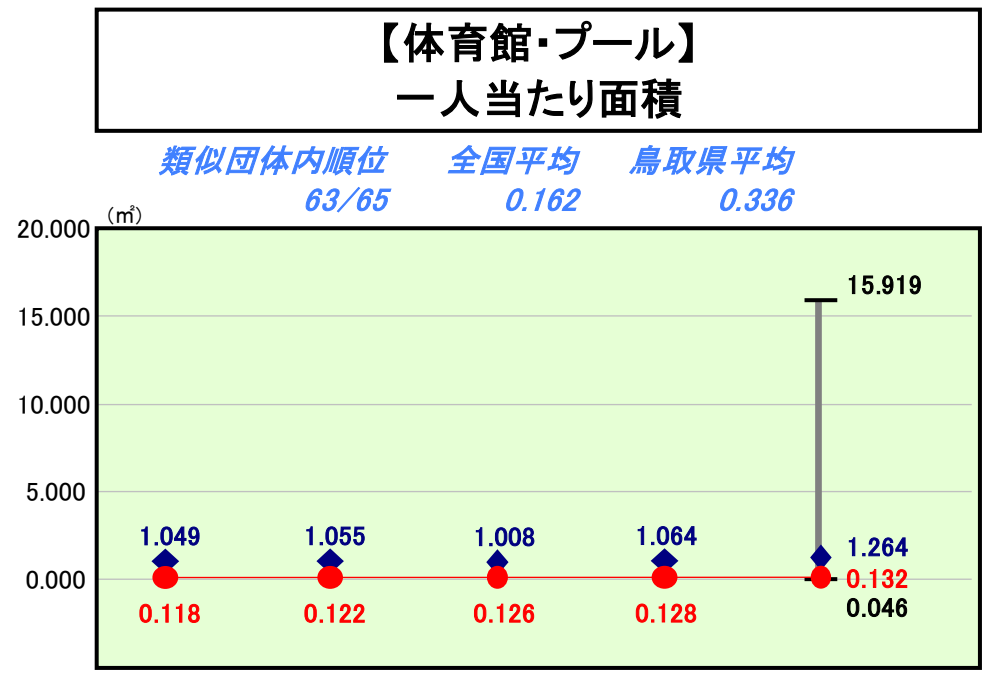
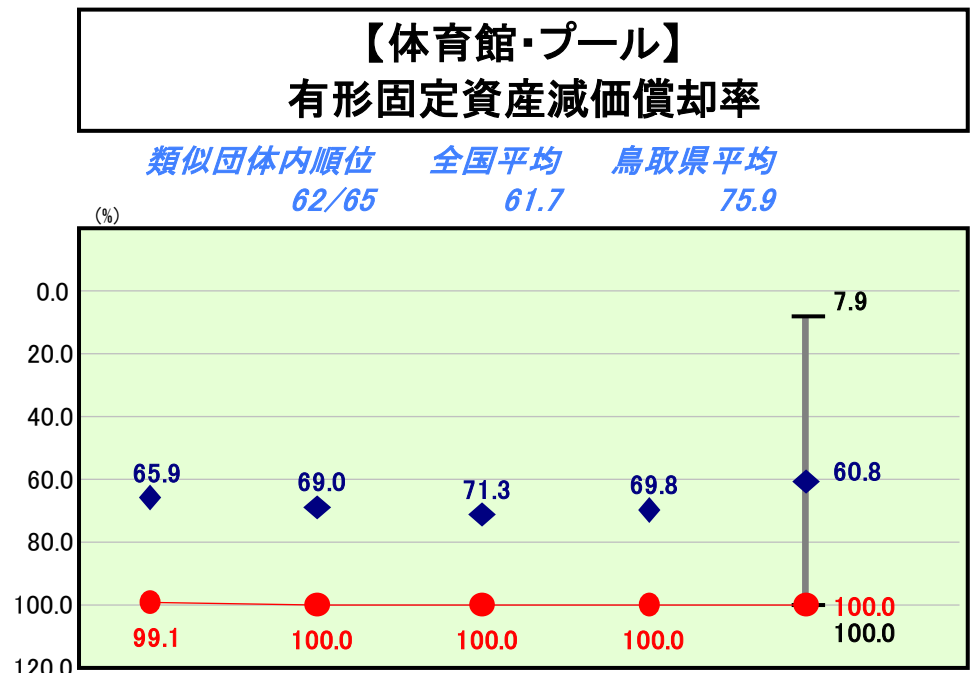
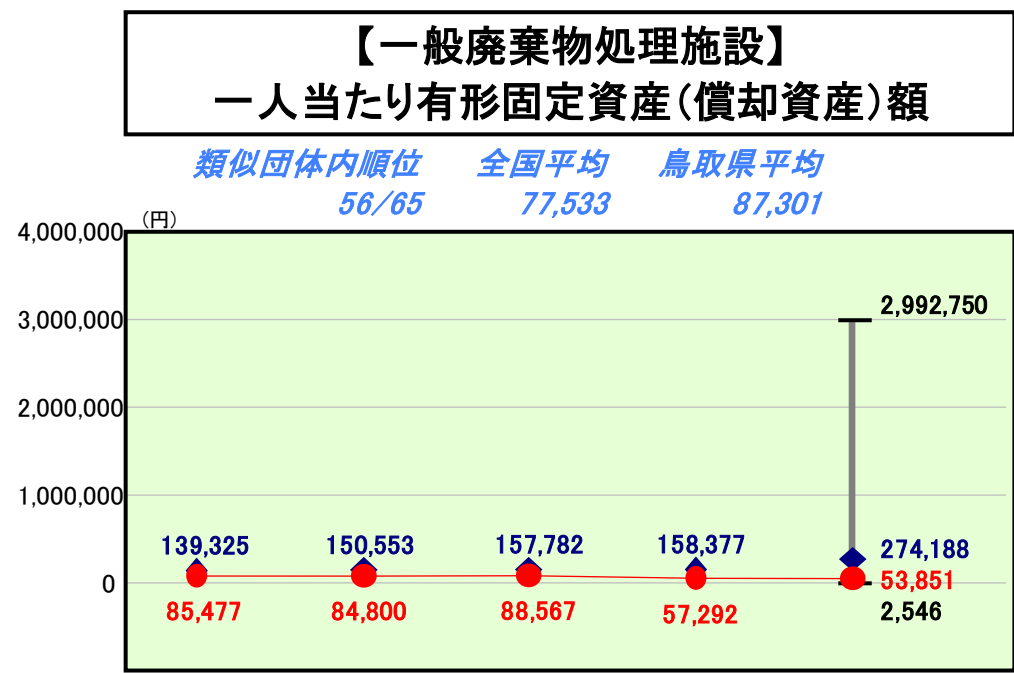
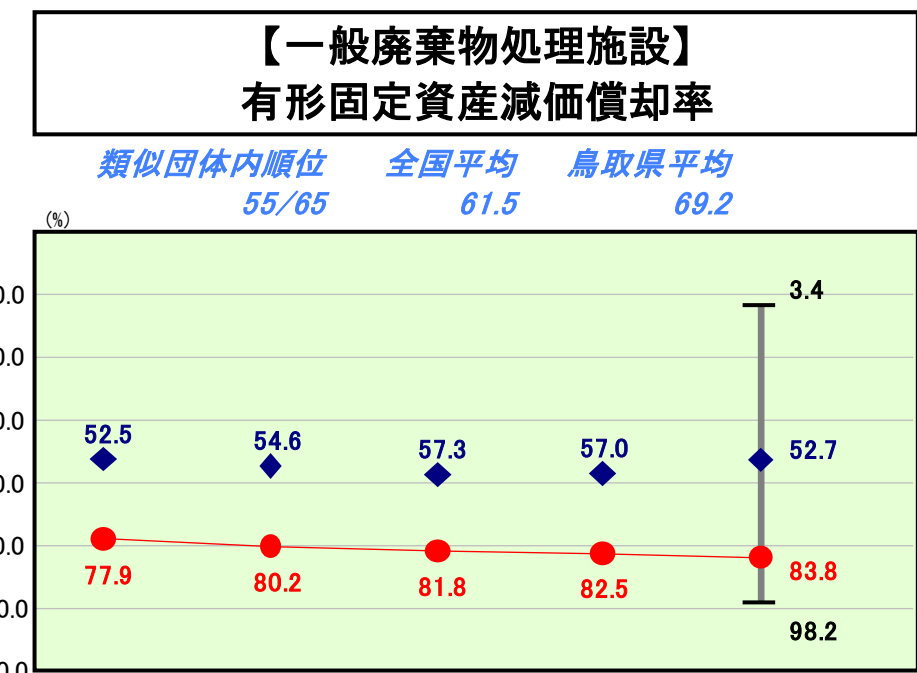
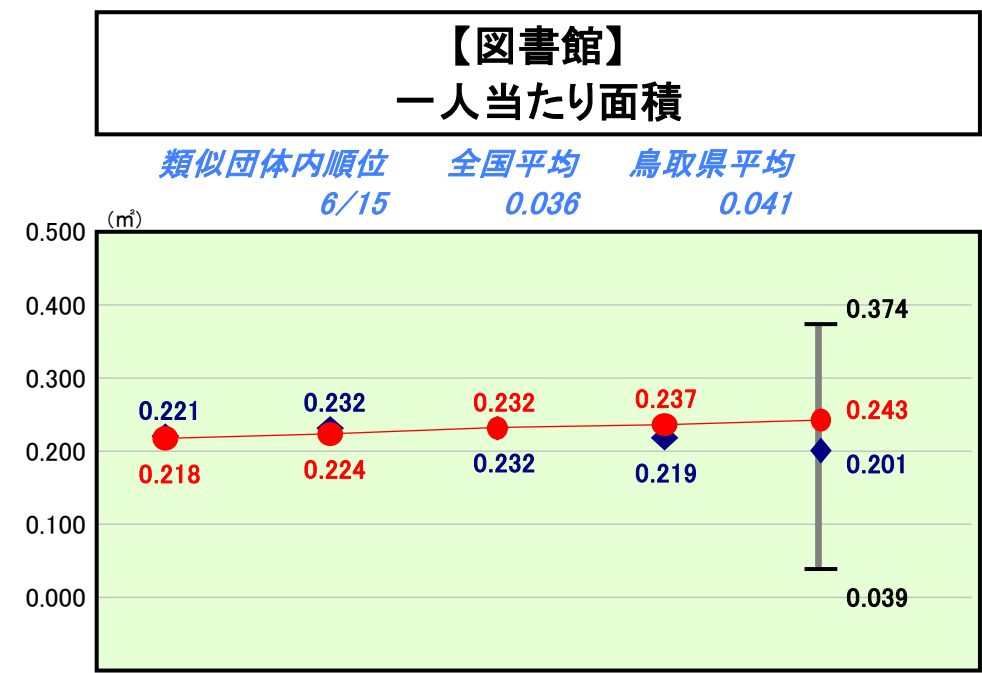
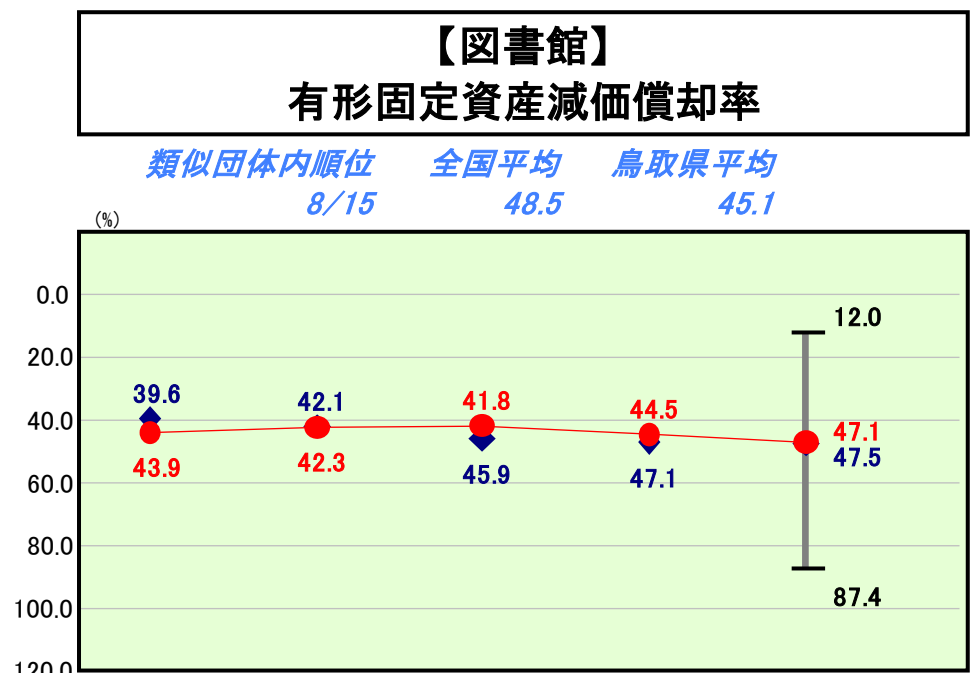


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

令和3年度を見るとほとんどの施設において、有形固定資産償却率は類似団体平均に近い数値となっているが、体育館・プール、福祉施設において減価償却率が100%に達している。

令和5年度から3小中学校を義務教育学校に移行したものの、体育館については今後も避難所等の利用が想定されている。施設の修繕を早めに行い、長寿命化に努める。

また、一般廃棄物処理施設における減価償却率が類似団体より突出して高い数値となっている（対類似団体+31.1%）。クリーンセンタークヌギの森（可燃ごみ焼却場）、リサイクルプラザ（不燃ごみ・資源ごみ処理場）においても耐用年数はまだ先であるものの、計画的な更新により財政負担の平準化に努める。

消防施設については、令和3年度に防災行政無線のデジタル化事業を行ったため、減価償却率の大幅な改善が見られた。今後も、計画的な修繕を行い、施設の長寿命化を図る。